

令和 5 年度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書  
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員



長監第 57 号

令和 6 年 8 月 21 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	小 嶋 洋 一
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	丸 山 勝 総

令和 5 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
(5)	診療所事業特別会計	62
(6)	浄化槽整備事業特別会計	64

4 財 産.....	66
(1) 公有財産.....	66
(2) 物 品.....	70
(3) 債 権.....	70
(4) 基 金.....	71

#### 決算審査資料

第1表 決算収支年度別比較表.....	72
第2表 歳入歳出総括表.....	74
第3表 市債現在高の状況.....	76
第4表 各会計歳入款別一覧表.....	78
第5表 各会計歳入款別年度比較表.....	80
第6表 市税収納状況表.....	82
第7表 各会計歳出款別一覧表.....	84
第8表 各会計歳出款別年度比較表.....	86
第9表 会計別歳出節別集計表.....	88

#### 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象.....	90
第2 審査の期間.....	90
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	90
第4 審査の結果.....	90
1 土地開発基金.....	91
2 公共料金支払基金.....	93
3 一般旅券印紙等購買基金.....	94

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「△」：減又はマイナス
  - 「皆増」：全額増加したものの増減率
  - 「皆減」：全額減少したものの増減率
  - 「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの





# 令和5年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月16日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要及び総括意見

## (1) 決算収支の状況

### ア 一般会計

令和5年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は63億4,602万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも49億8,497万9千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では12億7,525万8千円の赤字で、実質単年度収支でも2億7,492万9千円の赤字となっている。

一般会計決算収支の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入 総 額 ①		144,366,075,268	148,766,811,530	△ 4,400,736,262	△ 3.0
歳 出 総 額 ②		138,020,046,548	141,660,187,730	△ 3,640,141,182	△ 2.6
形 式 収 支 (① - ②) ③		6,346,028,720	7,106,623,800	△ 760,595,080	△ 10.7
翌 越 年 度 へ き 繰 り 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	396,369,512	75,018,300	321,351,212	428.4
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	933,471,805	771,367,510	162,104,295	21.0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	31,208,000	—	31,208,000	皆増
	計 ④	1,361,049,317	846,385,810	514,663,507	60.8
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		4,984,979,403	6,260,237,990	△ 1,275,258,587	△ 20.4
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		6,260,237,990	5,743,761,970	516,476,020	9.0
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 1,275,258,587	516,476,020	△ 1,791,734,607	△ 346.9
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		1,000,329,000	1,950,737,000	△ 950,408,000	△ 48.7
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 274,929,587	2,467,213,020	△ 2,742,142,607	△ 111.1

一般会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支額
	円
平成29年度	404,535,971
平成30年度	1,359,374,770
令和元年度	1,624,010,783
令和2年度	5,154,964,690
令和3年度	5,743,761,970
令和4年度	6,260,237,990
令和5年度	4,984,979,403

## イ 特別会計

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は11億2,931万2千円の黒字で、実質収支も11億2,931万2千円の黒字となっている。また、単年度収支では3億894万5千円の黒字で、実質単年度収支でも3億3,479万1千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入	総額①	55,629,558,642	55,449,241,932	180,316,710	0.3
歳出	総額②	54,500,246,201	54,628,875,052	△128,628,851	△0.2
形式収支(①-②)③		1,129,312,441	820,366,880	308,945,561	37.7
翌 年 度 へ き 財 源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-	-
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計④	-	-	-	-
実質収支(③-④)⑤		1,129,312,441	820,366,880	308,945,561	37.7
前年度実質収支⑥		820,366,880	824,378,448	△4,011,568	△0.5
単年度収支(⑤-⑥)⑦		308,945,561	△4,011,568	312,957,129	著増
積立金(財政調整基金)⑧		184,806,000	393,723,000	△208,917,000	△53.1
地方債繰上償還額⑨		-	-	-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		158,960,000	85,786,000	73,174,000	85.3
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		334,791,561	303,925,432	30,866,129	10.2

## (2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.9%で、前年度の90.2%に比べ1.7ポイント上昇しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）も95.5%で、前年度の93.0%に比べ2.5ポイント上昇している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は88.5%で、前年度の86.7%に比べ1.8ポイント上昇している。

### 歳入の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
		円	円	円	円	%	%	円	円
令和5年度	一般	160,193,160,896	152,974,253,032	144,366,075,268	△ 15,827,085,628	90.1	94.4	43,954,457	8,564,223,307
	特別	57,368,026,000	56,426,385,769	55,629,558,642	△ 1,738,467,358	97.0	98.6	51,824,913	745,002,214
	計(A)	217,561,186,896	209,400,638,801	199,995,633,910	△ 17,565,552,986	91.9	95.5	95,779,370	9,309,225,521
令和4年度	一般	169,664,728,258	163,304,423,789	148,766,811,530	△ 20,897,916,728	87.7	91.1	46,929,134	14,490,683,125
	特別	56,809,620,000	56,308,995,782	55,449,241,932	△ 1,360,378,068	97.6	98.5	88,531,075	771,222,775
	計(B)	226,474,348,258	219,613,419,571	204,216,053,462	△ 22,258,294,796	90.2	93.0	135,460,209	15,261,905,900
増減(C) (A)-(B)		△ 8,913,161,362	△ 10,212,780,770	△ 4,220,419,552	4,692,741,810	1.7	2.5	△ 39,680,839	△ 5,952,680,379
増減率 % (C)/(B)		△ 3.9	△ 4.7	△ 2.1	21.1	-	-	△ 29.3	△ 39.0

### 歳出の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③	
		円	円	円	%	円	円	円	円	円
令和5年度	一般	160,193,160,896	138,020,046,548	22,173,114,348	86.2	2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	13,158,199,839
	特別	57,368,026,000	54,500,246,201	2,867,779,799	95.0	-	-	-	-	2,867,779,799
	計(A)	217,561,186,896	192,520,292,749	25,040,894,147	88.5	2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	16,025,979,638
令和4年度	一般	169,664,728,258	141,660,187,730	28,004,540,528	83.5	296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	13,491,992,632
	特別	56,809,620,000	54,628,875,052	2,180,744,948	96.2	-	-	-	-	2,180,744,948
	計(B)	226,474,348,258	196,289,062,782	30,185,285,476	86.7	296,737,300	14,215,810,596	-	14,512,547,896	15,672,737,580
増減(C) (A)-(B)		△ 8,913,161,362	△ 3,768,770,033	△ 5,144,391,329	1.8	2,075,455,212	△ 7,881,849,599	308,761,000	△ 5,497,633,387	353,242,058
増減率 % (C)/(B)		△ 3.9	△ 1.9	△ 17.0	-	699.4	△ 55.4	皆増	△ 37.9	2.3

### (3) 不納欠損額の状況

#### ア 一般会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	34,526	78.6	34,615	73.8	△ 89	△ 0.3
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	4,042	9.2	2,347	5.0	1,695	72.2
生活保護費返還金等	4,545	10.3	6,724	14.3	△ 2,179	△ 32.4
児童扶養手当返還金	504	1.1	2,901	6.2	△ 2,397	△ 82.6
そ の 他	337	0.8	342	0.7	△ 5	△ 1.5
合 計	43,954	100.0	46,929	100.0	△ 2,975	△ 6.3

不納欠損額は4,395万4千円で、前年度に比べ297万5千円（6.3%）減少している。

その主な理由は、保育所入所児童負担金が169万5千円（72.2%）増加した一方、児童扶養手当返還金が239万7千円（82.6%）、生活保護費返還金等が217万9千円（32.4%）減少したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

#### (ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件数(件)	2,869	2,223	540	106
金額(千円)	34,526	23,397	7,690	3,439

#### (イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)	民法第166条第1項 (10年で時効完成)
件数(件)	69	68	1
金額(千円)	9,428	9,271	157

## イ 特別会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	36,291	70.0	71,228	80.5	△ 34,937	△ 49.0
国民健康保険給付費返納金	4,379	8.5	4,163	4.7	216	5.2
後期高齢者医療保険料	691	1.3	715	0.8	△ 24	△ 3.4
介護保険料	10,461	20.2	12,425	14.0	△ 1,964	△ 15.8
浄化槽使用料	3	0.0	—	—	3	皆増
合 計	51,825	100.0	88,531	100.0	△ 36,706	△ 41.5

不納欠損額は5,182万5千円で、前年度に比べ3,670万6千円（41.5%）減少している。  
その主な理由は、国民健康保険料が3,493万7千円（49.0%）減少したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

### （ア）国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件数(件)	2,686	2,686
金額(千円)	36,291	36,291

### （イ）国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数(件)	184	184
金額(千円)	4,379	4,379

### （ウ）後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件数(件)	112	112
金額(千円)	691	691

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	1,953	1,953
金額(千円)	10,461	10,461

(オ) 浄化槽使用料

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数 (件)	1	1
金額(千円)	3	3

#### (4) 収入未済額の状況

##### ア 一般会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	684,975	78.2	646,619	78.9	38,356	5.9
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	23,815	2.7	31,173	3.8	△ 7,358	△ 23.6
生活保護費返還金等	37,445	4.3	39,460	4.8	△ 2,015	△ 5.1
児童扶養手当返還金	7,209	0.8	7,160	0.9	49	0.7
市 営 住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含む。)	61,805	7.1	57,239	7.0	4,566	8.0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,235	1.6	14,314	1.7	△ 79	△ 0.6
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,245	0.5	4,347	0.5	△ 102	△ 2.3
空 家 等 の 適 正 管 理 に か か る 所 有 者 等 負 担 金	8,240	0.9	8,289	1.0	△ 49	△ 0.6
道 路 支 障 物 処 理 費 負 担 金	16,444	1.9	—	—	16,444	皆増
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	5,365	0.6	—	—	5,365	皆増
そ の 他	11,794	1.4	11,278	1.4	516	4.6
合 計	875,572	100.0	819,879	100.0	55,693	6.8

滞納等に係る収入未済額は、8億7,557万2千円で、前年度に比べ5,569万3千円(6.8%)増加している。

その主な理由は、市税が3,835万6千円(5.9%)増加したほか、道路支障物処理費負担金が皆増したことによるものである。

##### イ 特別会計

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	693,924	93.1	708,592	91.9	△ 14,668	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 金 給 付 費 返 納 金	18,057	2.4	22,271	2.9	△ 4,214	△ 18.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,536	0.9	8,750	1.1	△ 2,214	△ 25.3
介 護 保 険 料	24,404	3.3	30,539	4.0	△ 6,135	△ 20.1
そ の 他	2,081	0.3	1,070	0.1	1,011	94.5
合 計	745,002	100.0	771,222	100.0	△ 26,220	△ 3.4

滞納等に係る収入未済額は、7億4,500万2千円で、前年度に比べ2,622万円(3.4%)減少している。

その主な理由は、国民健康保険料が1,466万8千円(2.1%)減少したほか、介護保険料が613万5千円(20.1%)減少したことによるものである。



(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継続費 通次繰越	総務費	1	230,300	1	24,320	0	205,980	847.0
	民生費	1	16,459	—	—	1	16,459	皆増
	土木費	1	40	—	—	1	40	皆増
	教育費	4	2,125,394	3	272,417	1	1,852,977	680.2
	小計	7	2,372,193	4	296,737	3	2,075,456	699.4
繰越明許費	議会費	—	—	1	2,431	△1	△2,431	皆減
	総務費	5	256,991	3	51,469	2	205,522	399.3
	民生費	3	844,703	3	10,260	0	834,443	著増
	衛生費	3	91,441	3	8,278,229	0	△8,186,788	△98.9
	農林水産業費	3	153,935	4	143,938	△1	9,997	6.9
	商工費	1	11,463	1	9,627	0	1,836	19.1
	土木費	10	2,470,047	12	2,077,780	△2	392,267	18.9
	消防費	3	289,990	5	900,899	△2	△610,909	△67.8
	教育費	5	2,202,740	5	2,741,178	0	△538,438	△19.6
	災害復旧費	1	12,650	—	—	1	12,650	皆増
小計	34	6,333,960	37	14,215,811	△3	△7,881,851	△55.4	
事故繰越し	教育費	2	308,761	—	—	2	308,761	皆増
	小計	2	308,761	—	—	2	308,761	皆増
合計		43	9,014,914	41	14,512,548	2	△5,497,634	△37.9

継続費通次繰越は23億7,219万3千円で、その主なものは南中学校校舎等大規模改造事業などの教育費である。

繰越明許費は63億3,396万円で、その主なものは道路整備事業などの土木費、小・中学校大規模改造事業などの教育費である。

事故繰越しは3億876万1千円で、関係工事の工程調整に不測の日数を要し、年度内完成ができなかった小・中学校大規模改造事業（繰越明許費分）である。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	26	2,724,740	43.0	22	2,963,406	20.8	4	△ 238,666	△ 8.1
設計・計画変更に伴う遅延	1	329,490	5.2	—	—	—	1	329,490	皆増
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	4	1,091,990	17.3	13	8,736,757	61.5	△ 9	△ 7,644,767	△ 87.5
国費の追加交付によるもの	3	2,187,740	34.5	2	2,515,648	17.7	1	△ 327,908	△ 13.0
合 計	34	6,333,960	100.0	37	14,215,811	100.0	△ 3	△ 7,881,851	△ 55.4

繰越明許費について前年度と比べると、78億8,185万1千円（55.4%）減少している。

その主な理由は、主に国の補正予算等に伴う繰越事業費が減少したことによるものである。

## イ 特別会計

令和4年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で1億3,104万5千円で、前年度に比べ797万9千円増加している。

その主な理由は、診療所事業において、人口減少による診療報酬などの収入減に伴い、運営費への補てんが増加したことによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	千円 1,740,166	千円 46,569	千円 1,843,346	千円 54,672	千円 △ 103,180	千円 △ 8,103
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	41,421	41,421	49,564	49,564	△ 8,143	△ 8,143
後期高齢者医療事業	726,165	—	697,663	—	28,502	—
介護保険事業	3,789,315	—	3,782,320	—	6,995	—
診療所事業	70,542	70,542	57,841	57,841	12,701	12,701
浄化槽整備事業	24,352	13,934	21,728	10,553	2,624	3,381
合 計	6,350,540	131,045	6,402,898	123,066	△ 52,358	7,979

## (7) 主要基金の状況

### ア 一般会計

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	8,844,978	1,000,329	—	9,845,307
都 市 整 備 基 金	4,356,543	85	257,434	4,099,194
減 債 基 金	1,529,470	366,630	—	1,896,100
合 計	14,730,991	1,367,044	257,434	15,840,601

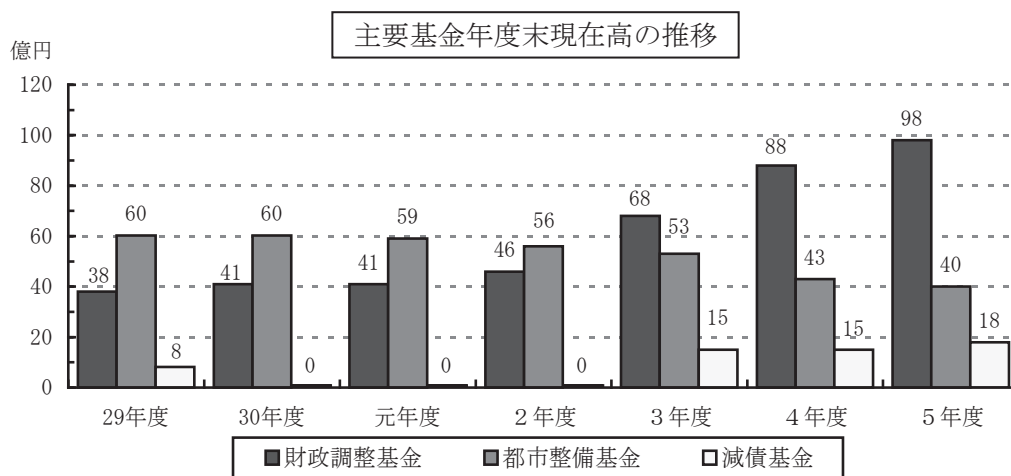
※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

財政調整基金は、決算剰余金10億円及び運用益金32万9千円を積み立てている。

都市整備基金は、運用益金8万5千円を積み立て、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費やリリックホール整備費などの財源に充てるため、2億5,743万4千円を取り崩している。

減債基金は、普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分3億6,660万1千円及び運用益金2万9千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



### イ 特別会計

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	2,157,452	181,364	2,960	2,335,856
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,659,270	3,442	156,000	2,506,712
合 計	4,816,722	184,806	158,960	4,842,568

※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

国民健康保険財政調整基金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるための1億8,133万2千円と併せて運用益金3万2千円を積み立てるとともに、296万円を取り崩している。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、339万4千円と併せて運用益金4万8千円を積み立てるとともに、1億5,600万円を取り崩している。

## (8) 市債残高の状況

### ア 一般会計

市債残高は1,547億9,174万3千円で、前年度に比べ14億8,378万8千円(1.0%)増加している。

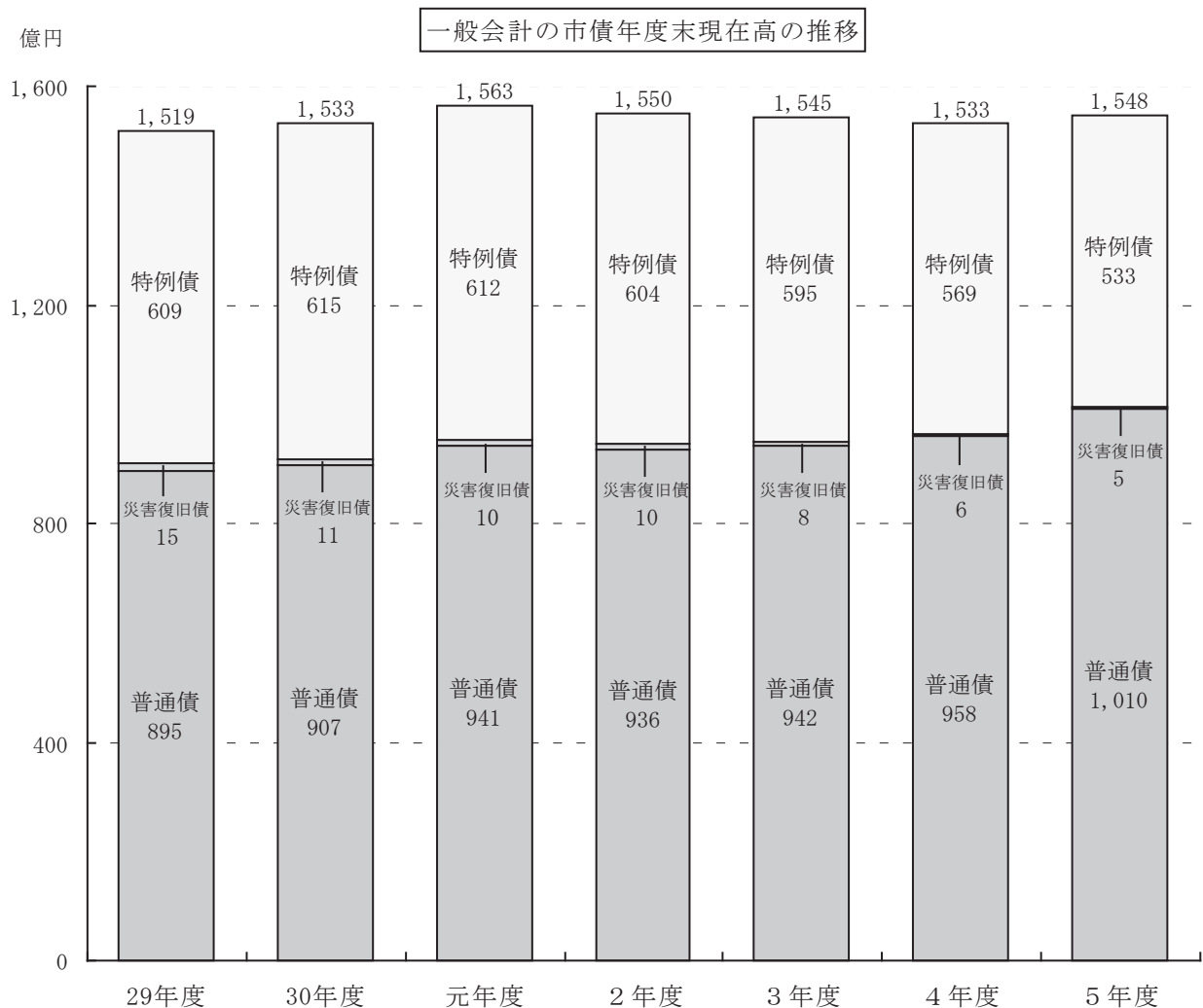
これは主に、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が34億90万4千円減少したものの、普通債が51億8,260万2千円増加したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	101,007,391	95,824,789	5,182,602	5.4
災 害 復 旧 債	471,621	601,980	△ 130,359	△ 21.7
特 例 債	53,312,731	56,881,186	△ 3,568,455	△ 6.3
うち臨時財政対策債	51,654,365	55,055,269	△ 3,400,904	△ 6.2
合 計	154,791,743	153,307,955	1,483,788	1.0

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



## イ 特別会計

市債残高は1億6,787万8千円で、前年度に比べ929万5千円（5.2%）減少している。  
これは主に、国民健康保険事業及び診療所事業の市債が減少したことによるものである。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	51,957	56,589	△ 4,632	△ 8.2
診 療 所 事 業	10,649	14,720	△ 4,071	△ 27.7
浄 化 槽 整 備 事 業	105,272	105,864	△ 592	△ 0.6
合 計	167,878	177,173	△ 9,295	△ 5.2

## (9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

本市の普通会計は、一般会計と診療所事業特別会計を合算し、各会計間の重複部分等を調整したものである。

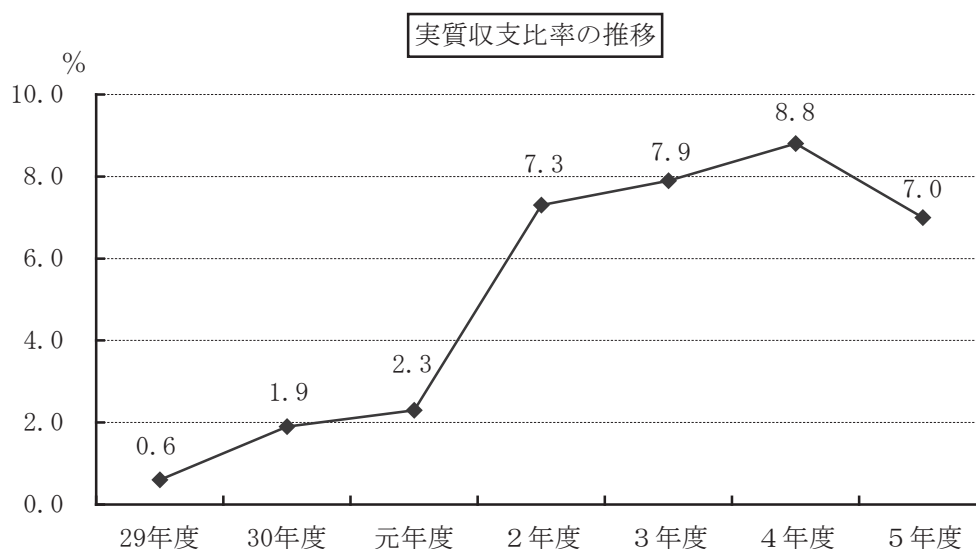
### ア 実質収支比率

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
実 質 収 支 額 (A)	4,984,979	6,260,237	5,743,761	△ 20.4	9.0
標 準 財 政 規 模 (B)	71,575,783	71,036,813	72,801,640	0.8	△ 2.4
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	7.0	8.8	7.9	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

当年度は7.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、標準財政規模に対して実質収支額が減少したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



## イ 経常収支比率

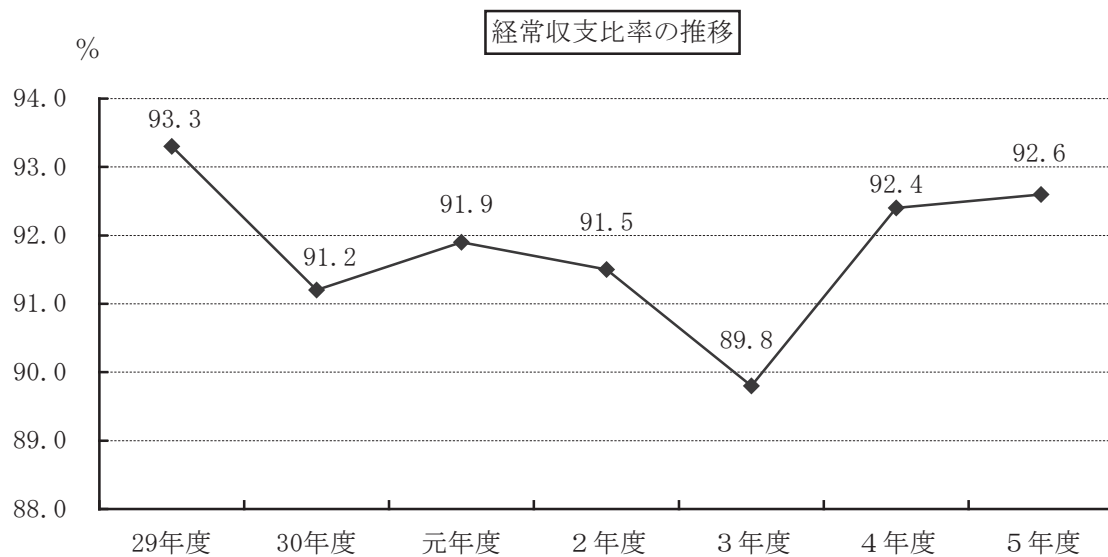
区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	67,834,484	67,220,777	66,271,022	0.9	1.4
経常一般財源 (B)	73,220,593 (71,687,293)	72,739,033 (70,195,233)	73,760,890 (69,884,790)	0.7 (2.1)	△ 1.4 (0.4)
経常収支比率 (A)/(B)	% 92.6 (94.6)	% 92.4 (95.8)	% 89.8 (94.8)	—	—

※ ( )内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は92.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、分母の経常一般財源である市税や地方交付税が増加したものの臨時財政対策債が減少し、分子の経常経費充当一般財源である扶助費や公債費が増加したことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。





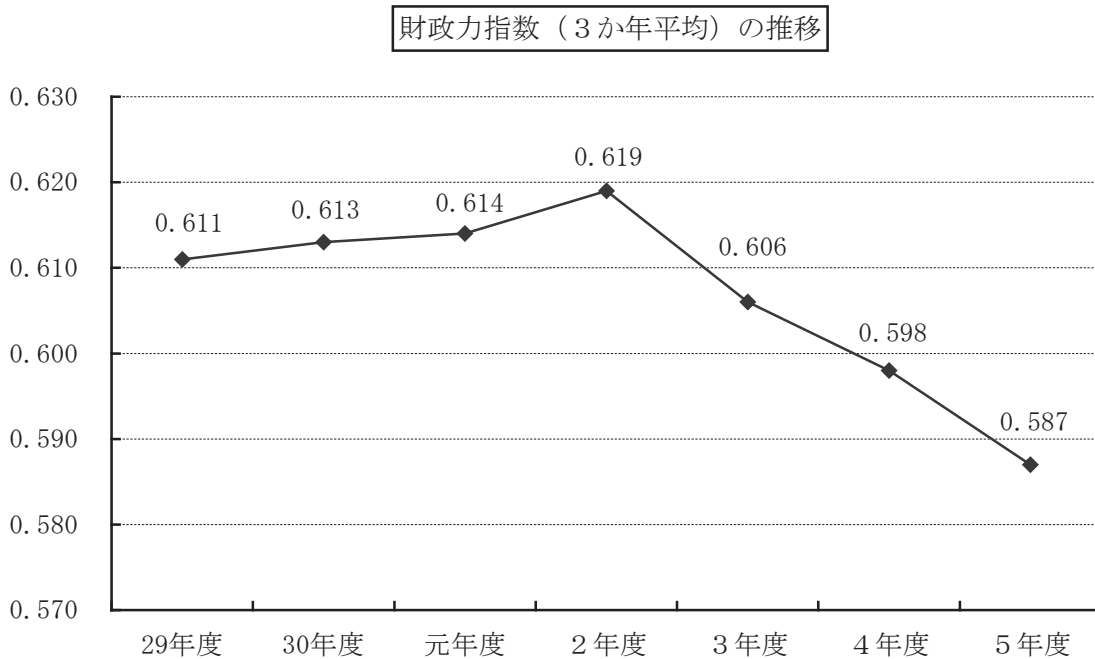
## ウ 財政力指数

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
基 準 財 政 収 入 額 (A)	35,806,587	35,061,502	33,947,752	2.1	3.3
基 準 財 政 需 要 額 (B)	60,697,839	59,201,424	58,574,579	2.5	1.1
【参考】財 政 力 指 数 (単年度) (A)/(B)	0.590	0.592	0.580	—	—
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.587	0.598	0.606	—	—

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.587となり、前年度に比べ0.011低下している。これは主に、分母の令和5年度の基準財政需要額が令和2年度に比べて増加したことによるものである。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



## (10) 総括意見

### ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

#### (ア) 一般会計

歳入総額は1,443億6,607万5千円で、前年度に比べ44億73万7千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策などの国・県支出金51億3,413万2千円が減少したことによるものである。なお、市税、寄附金、地方交付税などは前年度に比べ増加している。

歳出総額は1,380億2,004万7千円で、前年度に比べ36億4,014万1千円減少している。これは主に、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費21億6,701万円の減少のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費15億3,195万1千円の皆減、定年延長に伴う退職手当9億6,710万1千円の減少などによるものである。なお、一般廃棄物処理施設整備事業費、高機能消防指令センター総合整備事業費などは前年度に比べ増加している。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は63億4,602万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では49億8,497万9千円の黒字となっているが、単年度収支は12億7,525万8千円、実質単年度収支は2億7,492万9千円の赤字となっている。

#### (イ) 特別会計

特別会計（6事業会計）全体の決算額は、歳入総額556億2,955万8千円で、前年度に比べ1億8,031万6千円増加している。歳出総額は545億24万6千円で、前年度に比べ1億2,862万9千円減少している。

この結果、形式収支は11億2,931万2千円、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は3億894万5千円の黒字となり、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の基金積立てや取崩しを含めた実質単年度収支は、3億3,479万1千円の黒字となっている。

### イ まとめ

令和5年度は、「あらゆる分野で変革と人づくりを進め、選ばれるまち長岡のミライへ踏み出す予算」を当初予算の基本方針として、快適で安全安心に暮らせるまちづくり、「新しい米百俵」による人材育成、「長岡版イノベーション」による成長戦略と地域経済の活性化、長岡を楽しく元気にする活動の推進と魅力発信、持続可能な行財政運営プランの着実な推進を重点施策とし、各種事業に取り組まれた。

さらに、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する給付金など物価高騰対策事業が実施された。

決算収支の状況は、一般会計では、形式収支及び実質収支は黒字となっているが、数年来増加してきた実質収支が減少し、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

財政指標については、経常収支比率が前年度からさらに 0.2 ポイント上昇し 92.6%となり財政構造が硬直化しているほか、財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.587 と 3 年連続で低下している。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 令和 5 年度一般会計決算の実質収支は 49 億 8,497 万 9 千円であり、前年度に比べ 20.4% 減少している。数年続いた新型コロナウイルス感染症対策という特殊事情が収束してきた影響も考えられるが、単年度収支及び実質単年度収支がともに平成 29 年度以来の赤字に転じている。

今後も同様な傾向が続くかどうか十分注視するとともに、財政基盤については、歳出における不断の見直しはもとより、自主財源の主力である市税増の取組み強化や収入未済額の削減に向けた徴収体制の一元化、約 250 億円にのぼる基金の一括運用など、歳入増を積極的に図られたい。

(イ) 景気の回復傾向が見られる一方で物価の上昇が続いており、市民生活や地域経済への影響が懸念される。ますます進行する少子高齢化や施設の老朽化などへの対応も増すことが予想されることから、社会情勢等の変化に対応した機動的で実効性の高い財政出動が行えるよう多様なリスクシナリオを用意し、市民の暮らしの安心と安全を確保されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等において、不適切な事案が繰り返し発生している。職員数の減少や業務の多様化・複雑化が進む中で、従来の制度や事務の仕組みの更新という柔軟な組織対応が追い付いていないことも一因ではないかと思われる。

市民サービスの低下を招かぬよう、現場の声を丁寧に聞きながら米百俵のまちにふさわしい職員の育成強化や組織の見直し、行政 D X などを進め、内部統制の強化を図られたい。

社会や経済の不確実性が増す中で、新たな行財政課題も次々と生まれることが予想されるが、市民とともに知恵を絞り効果的な施策を展開することで、市民生活を豊かにし市政を持続的に発展させていくことを期待する。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	37,805,000	38,250,023	26.5	101.2	445,023	37,502,060	25.2	747,963	2.0
地 方 譲 与 税	1,220,001	1,239,932	0.9	101.6	19,931	1,228,645	0.8	11,287	0.9
利子割交付金	10,000	8,282	0.0	82.8	△ 1,718	11,616	0.0	△ 3,334	△ 28.7
配当割交付金	380,000	190,018	0.1	50.0	△ 189,982	167,799	0.1	22,219	13.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	150,000	204,319	0.1	136.2	54,319	116,837	0.1	87,482	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	700,000	661,017	0.5	94.4	△ 38,983	650,642	0.4	10,375	1.6
地方消費税交付金	7,700,000	6,904,442	4.8	89.7	△ 795,558	6,959,943	4.7	△ 55,501	△ 0.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000	28,657	0.0	95.5	△ 1,343	28,143	0.0	514	1.8
環境性能割交付金	65,000	97,534	0.1	150.1	32,534	87,498	0.1	10,036	11.5
地方特例交付金	325,000	333,835	0.2	102.7	8,835	312,391	0.2	21,444	6.9
地 方 交 付 税	28,021,791	27,984,064	19.4	99.9	△ 37,727	27,477,390	18.5	506,674	1.8
交通安全対策特別 交 付 金	30,000	25,040	0.0	83.5	△ 4,960	27,536	0.0	△ 2,496	△ 9.1
分担金及び負担金	454,942	403,288	0.3	88.6	△ 51,654	338,112	0.2	65,176	19.3
使用料及び手数料	1,739,134	1,633,751	1.1	93.9	△ 105,383	1,543,666	1.0	90,085	5.8
国 庫 支 出 金	29,583,062	23,846,964	16.5	80.6	△ 5,736,098	27,455,525	18.5	△ 3,608,561	△ 13.1
県 支 出 金	9,177,092	8,293,161	5.7	90.4	△ 883,931	9,818,732	6.6	△ 1,525,571	△ 15.5
財 産 収 入	525,222	518,586	0.4	98.7	△ 6,636	452,716	0.3	65,870	14.5
寄 附 金	3,028,287	3,167,910	2.2	104.6	139,623	2,531,332	1.7	636,578	25.1
繰 入 金	482,068	372,470	0.3	77.3	△ 109,598	1,131,270	0.8	△ 758,800	△ 67.1
繰 越 金	6,622,113	7,106,624	4.9	107.3	484,511	6,838,221	4.6	268,403	3.9
諸 収 入	8,057,249	6,108,858	4.2	75.8	△ 1,948,391	6,907,638	4.6	△ 798,780	△ 11.6
市 債	24,087,200	16,987,300	11.8	70.5	△ 7,099,900	17,179,100	11.6	△ 191,800	△ 1.1
合 計	160,193,161	144,366,075	100.0	90.1	△ 15,827,086	148,766,812	100.0	△ 4,400,737	△ 3.0

予算現額 1,601 億 9,316 万 1 千円に対し、収入済額は 1,443 億 6,607 万 5 千円（執行率 90.1%）で、予算現額に対し 158 億 2,708 万 6 千円の減少となっている。

その主な理由は、翌年度繰越事業に係る特定財源が翌年度の収入となることから、市債が 70 億 9,990 万円、国庫支出金が 57 億 3,609 万 8 千円減少するとともに、中小企業融資資金貸付金等の元金収入などによる諸収入が 19 億 4,839 万 1 千円見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 26.5%（前年度 25.2%）、地方交付税 19.4%（同 18.5%）、国庫支出金 16.5%（同 18.5%）、借換債を含む市債 11.8%（同 11.6%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

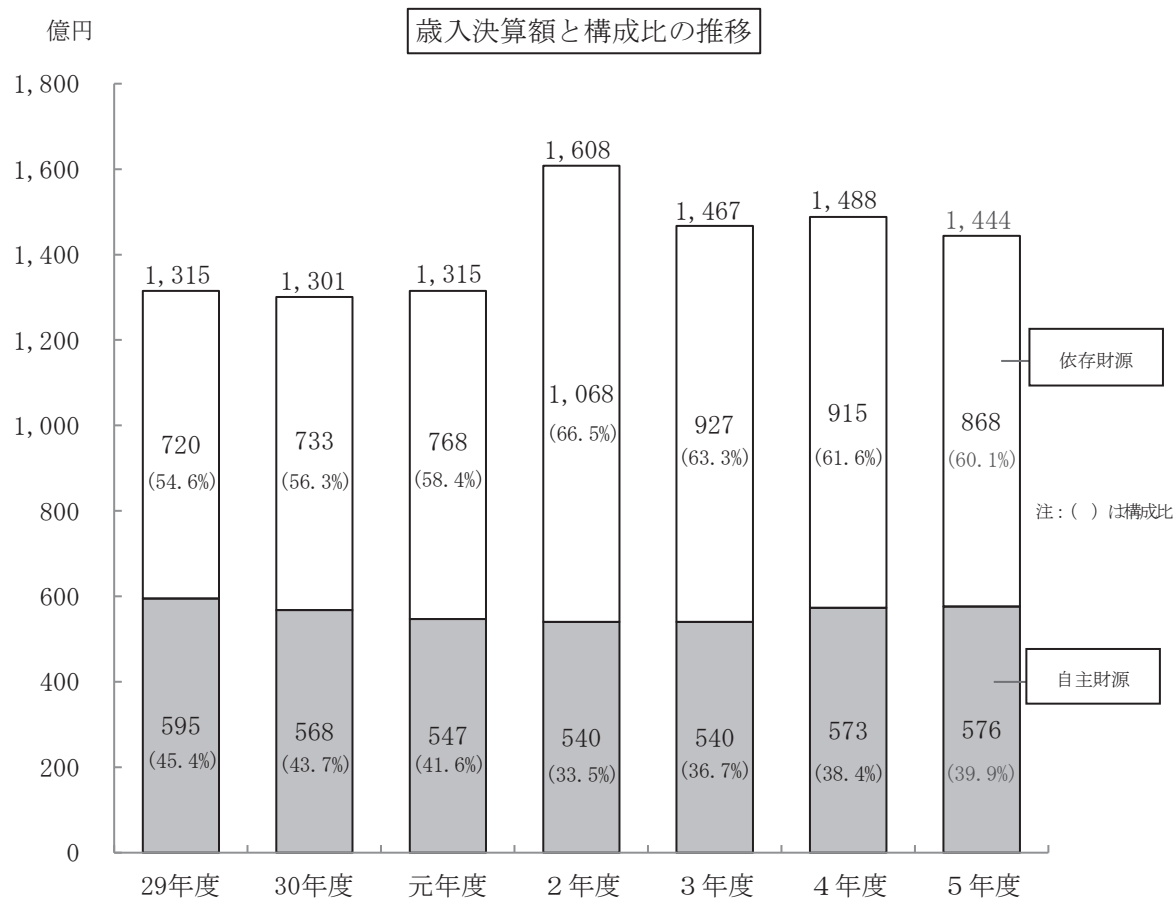
区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	38,250,023	26.5	37,502,060	25.2	747,963	2.0
	分担金及び負担金	403,288	0.3	338,112	0.2	65,176	19.3
	使用料及び手数料	1,633,751	1.1	1,543,666	1.0	90,085	5.8
	財 産 収 入	518,586	0.4	452,716	0.3	65,870	14.5
	寄 附 金	3,167,910	2.2	2,531,332	1.7	636,578	25.1
	繰 入 金	372,470	0.3	1,131,270	0.8	△ 758,800	△ 67.1
	繰 越 金	7,106,624	4.9	6,838,221	4.6	268,403	3.9
	諸 収 入	6,108,858	4.2	6,907,638	4.6	△ 798,780	△ 11.6
小 計	57,561,510	39.9	57,245,015	38.4	316,495	0.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	1,239,932	0.9	1,228,645	0.8	11,287	0.9
	利子割交付金	8,282	0.0	11,616	0.0	△ 3,334	△ 28.7
	配当割交付金	190,018	0.1	167,799	0.1	22,219	13.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	204,319	0.1	116,837	0.1	87,482	74.9
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	661,017	0.5	650,642	0.4	10,375	1.6
	地方消費税交付金	6,904,442	4.8	6,959,943	4.7	△ 55,501	△ 0.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	28,657	0.0	28,143	0.0	514	1.8
	環境性能割交付金	97,534	0.1	87,498	0.1	10,036	11.5
	地方特例交付金	333,835	0.2	312,391	0.2	21,444	6.9
	地 方 交 付 税	27,984,064	19.4	27,477,390	18.5	506,674	1.8
	交通安全対策特別 交 付 金	25,040	0.0	27,536	0.0	△ 2,496	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	23,846,964	16.5	27,455,525	18.5	△ 3,608,561	△ 13.1
	県 支 出 金	8,293,161	5.7	9,818,732	6.6	△ 1,525,571	△ 15.5
市 債	16,987,300	11.8	17,179,100	11.6	△ 191,800	△ 1.1	
小 計	86,804,565	60.1	91,521,797	61.6	△ 4,717,232	△ 5.2	
合 計	144,366,075	100.0	148,766,812	100.0	△ 4,400,737	△ 3.0	

自主財源の構成比は 39.9%で、依存財源の構成比 60.1%を 20.2 ポイント下回っている。

自主財源では、市税、寄附金、繰越金が増加する一方、住宅建設等融資貸付金元金収入などの諸収入、都市整備基金などの繰入金が減少している。

依存財源では、地方交付税などが増加する一方、国庫支出金、県支出金、市債が減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



## ウ 款別決算状況

### 第1款 市 税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
5 年度 (A)	37,805,000	38,969,524	38,250,023	445,023	101.2	98.2	34,526	684,975
4 年度 (B)	36,492,000	38,183,294	37,502,060	1,010,060	102.8	98.2	34,615	646,619
増 減 (A)-(B)	1,313,000	786,230	747,963	△ 565,037	△ 1.6	0.0	△ 89	38,356

予算現額 378 億 500 万円に対し、収入済額は 382 億 5,002 万 3 千円（執行率 101.2%）で、予算現額に対し 4 億 4,502 万 3 千円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			対前年度比較	
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
市 民 税	16,032,144	98.3	41.9	15,843,953	98.4	42.2	188,191	1.2
個 人	13,248,061	98.2	34.6	13,042,285	98.3	34.8	205,776	1.6
法 人	2,784,083	98.5	7.3	2,801,668	98.6	7.4	△ 17,585	△ 0.6
固 定 資 産 税	17,064,664	97.8	44.6	16,870,093	97.9	45.0	194,571	1.2
軽 自 動 車 税	983,117	97.7	2.6	964,496	97.6	2.6	18,621	1.9
市 た ば こ 税	1,751,325	100.0	4.6	1,758,720	100.0	4.7	△ 7,395	△ 0.4
鉦 産 税	784,259	100.0	2.0	444,544	100.0	1.2	339,715	76.4
入 湯 税	33,578	100.0	0.1	32,222	100.0	0.1	1,356	4.2
都 市 計 画 税	1,600,936	97.8	4.2	1,588,032	97.9	4.2	12,904	0.8
合 計	38,250,023	98.2	100.0	37,502,060	98.2	100.0	747,963	2.0

収入済額は、前年度に比べ 7 億 4,796 万 3 千円（2.0%）増加している。

その主な理由は、算出の基となる原油及び天然ガスの単価が上昇したことにより鉦産税が 3 億 3,971 万 5 千円増加したほか、納税義務者数や一人当たりの税額が増加したことにより個人市民税が 2 億 577 万 6 千円増加したことによるものである。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増減額	増減率
市 民 税	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
個 人	972	12,541	36.3	820	11,175	32.3	152	1,366	12.2
法 人	955	11,686	33.8	806	10,444	30.2	149	1,242	11.9
固 定 資 産 税	17	855	2.5	14	731	2.1	3	124	17.0
都 市 計 画 税	1,590	18,255	52.9	1,558	19,490	56.3	32	△ 1,235	△ 6.3
軽 自 動 車 税		307	2,008		5.8	336		2,110	6.1
合 計	2,869	34,526	100.0	2,714	34,615	100.0	155	△ 89	△ 0.3

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は155件増加し、金額は8万9千円（0.3%）減少している。

その主な理由は、個人市民税が124万2千円増加したものの、固定資産税が123万5千円減少したことによるものである。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	千円	%	千円	%	千円	%
個 人	267,955	39.1	248,051	38.4	19,904	8.0
法 人	226,326	33.0	210,138	32.5	16,188	7.7
固 定 資 産 税	41,629	6.1	37,913	5.9	3,716	9.8
軽 自 動 車 税	361,779	52.8	344,225	53.2	17,554	5.1
都 市 計 画 税	21,150	3.1	21,861	3.4	△ 711	△ 3.3
合 計	34,091	5.0	32,482	5.0	1,609	5.0
	684,975	100.0	646,619	100.0	38,356	5.9

収入未済額は、前年度に比べ3,835万6千円（5.9%）増加している。

その主な理由は、固定資産税が1,755万4千円、個人市民税が1,618万8千円増加したことによるものである。



## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	1,220,001	1,239,932	1,239,932	19,931	101.6	100.0
4 年 度 (B)	1,270,001	1,228,645	1,228,645	△ 41,356	96.7	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 50,000	11,287	11,287	61,287	4.9	0.0

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	10,000	8,282	8,282	△ 1,718	82.8	100.0
4 年 度 (B)	25,000	11,616	11,616	△ 13,384	46.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 15,000	△ 3,334	△ 3,334	11,666	36.3	0.0

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	380,000	190,018	190,018	△ 189,982	50.0	100.0
4 年 度 (B)	130,000	167,799	167,799	37,799	129.1	100.0
増 減 (A)-(B)	250,000	22,219	22,219	△ 227,781	△ 79.1	0.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	150,000	204,319	204,319	54,319	136.2	100.0
4 年 度 (B)	150,000	116,837	116,837	△ 33,163	77.9	100.0
増 減 (A)-(B)	0	87,482	87,482	87,482	58.3	0.0

#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年度 (A)	700,000	661,017	661,017	△ 38,983	94.4	100.0
4 年度 (B)	560,000	650,642	650,642	90,642	116.2	100.0
増 減 (A)-(B)	140,000	10,375	10,375	△ 129,625	△ 21.8	0.0

#### 第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年度 (A)	7,700,000	6,904,442	6,904,442	△ 795,558	89.7	100.0
4 年度 (B)	6,670,000	6,959,943	6,959,943	289,943	104.3	100.0
増 減 (A)-(B)	1,030,000	△ 55,501	△ 55,501	△ 1,085,501	△ 14.6	0.0

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年度 (A)	30,000	28,657	28,657	△ 1,343	95.5	100.0
4 年度 (B)	30,000	28,143	28,143	△ 1,857	93.8	100.0
増 減 (A)-(B)	0	514	514	514	1.7	0.0

#### 第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年度 (A)	65,000	97,534	97,534	32,534	150.1	100.0
4 年度 (B)	79,000	87,498	87,498	8,498	110.8	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 14,000	10,036	10,036	24,036	39.3	0.0

### 第10款 地方特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	325,000	333,835	333,835	8,835	102.7	100.0
4 年 度 (B)	275,000	312,391	312,391	37,391	113.6	100.0
増 減 (A)-(B)	50,000	21,444	21,444	△ 28,556	△ 10.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ2,144万4千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増加したことによるものである。

### 第11款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	28,021,791	27,984,064	24,891,791	3,092,273	27,984,064	△ 37,727	99.9	100.0
4 年 度 (B)	28,820,000	27,477,390	24,260,963	3,216,427	27,477,390	△ 1,342,610	95.3	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 798,209	506,674	630,828	△ 124,154	506,674	1,304,883	4.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ5億667万4千円増加している。

普通交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減等による基準財政需要額の増加が、地方消費税交付金の増等による基準財政収入額の増加を上回ったことにより、6億3,082万8千円増加している。

また、特別交付税は、除排雪経費の減などにより、1億2,415万4千円減少している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年 度 (A)	30,000	25,040	25,040	△ 4,960	83.5	100.0
4 年 度 (B)	30,000	27,536	27,536	△ 2,464	91.8	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 2,496	△ 2,496	△ 2,496	△ 8.3	0.0

### 第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
5 年 度 (A)	454,942	469,021	403,288	△ 51,654	88.6	86.0	4,042	61,691
4 年 度 (B)	420,365	404,146	338,112	△ 82,253	80.4	83.7	2,347	63,687
増 減 (A)-(B)	34,577	64,875	65,176	30,599	8.2	2.3	1,695	△ 1,996

予算現額4億5,494万2千円に対し、収入済額は4億328万8千円（執行率88.6%）で、予算現額に対し5,165万4千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育所入所児童負担金	256,828 千円
道路事業負担金	84,346 千円
廃棄物処理費負担金	26,449 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が6,517万6千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

道路事業負担金の増	57,048 千円
保育所入所児童負担金の増	7,134 千円
広域入所給付費（公立受託分）の増	3,243 千円
老人ホーム入所者等負担金の減	△ 3,780 千円

(ウ) 不納欠損額404万2千円は、保育所入所児童負担金である。

(エ) 収入未済額6,169万1千円の主なものは、道路事業負担金（3,757万円）及び保育所入所児童負担金（2,381万5千円）である。

## 第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
5 年 度 (A)	1,739,134	1,695,972	1,633,751	△ 105,383	93.9	96.3	—	62,221
4 年 度 (B)	1,716,811	1,601,615	1,543,666	△ 173,145	89.9	96.4	342	57,607
増 減 (A)-(B)	22,323	94,357	90,085	67,762	4.0	△ 0.1	△ 342	4,614

予算現額 17 億 3,913 万 4 千円に対し、収入済額は 16 億 3,375 万 1 千円（執行率 93.9%）で、予算現額に対し 1 億 538 万 3 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	717,469 千円
市営住宅使用料	289,237 千円
道路占用料	141,131 千円
寺泊水族博物館使用料	52,717 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 9,008 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

廃棄物処理手数料の増	48,439 千円
斎場使用料の増	38,373 千円
中越こども急患センター診療報酬収入の増	11,107 千円
市営住宅使用料の減	△ 14,865 千円

(ウ) 収入未済額 6,222 万 1 千円の主なものは、市営住宅使用料（6,065 万 8 千円）及び市営住宅駐車場使用料（114 万 7 千円）である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
5 年度 (A)	29,583,062	26,789,831	23,846,964	△ 5,736,098	80.6	89.0	2,942,867
4 年度 (B)	34,511,268	31,963,813	27,455,525	△ 7,055,743	79.6	85.9	4,508,288
増 減 (A)－(B)	△ 4,928,206	△ 5,173,982	△ 3,608,561	1,319,645	1.0	3.1	△ 1,565,421

予算現額 295 億 8,306 万 2 千円に対し、収入済額は 238 億 4,696 万 4 千円(執行率 80.6%)で、予算現額に対し 57 億 3,609 万 8 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 29 億 4,286 万 7 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	3,654,357 千円
障害者自立支援給付費負担金	2,800,000 千円
社会資本整備総合交付金	2,588,914 千円
児童手当負担金	2,504,898 千円
循環型社会形成推進交付金	2,385,513 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 36 億 856 万 1 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金の減	△ 2,098,470 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減	△ 1,309,903 千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減	△ 1,163,800 千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減	△ 706,657 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増	2,259,000 千円

(ウ) 収入未済額 29 億 4,286 万 7 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、学校施設環境改善交付金(10 億 169 万 1 千円)、社会資本整備総合交付金(8 億 8,766 万円)及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(8 億 3,289 万 3 千円)である。

## 第16款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
5 年 度 (A)	9,177,092	8,293,659	8,293,161	△ 883,931	90.4	99.9	498
4 年 度 (B)	11,487,234	9,822,504	9,818,732	△ 1,668,502	85.5	99.9	3,772
増 減 (A) - (B)	△ 2,310,142	△ 1,528,845	△ 1,525,571	784,571	4.9	0.0	△ 3,274

予算現額 91 億 7,709 万 2 千円に対し、収入済額は 82 億 9,316 万 1 千円（執行率 90.4%）で、予算現額に対し 8 億 8,393 万 1 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 49 万 8 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	1,559,051 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,400,000 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,220,475 千円
児童手当負担金	547,039 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 15 億 2,557 万 1 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の皆減	△ 1,531,951 千円
参議院議員通常選挙執行経費委託金の皆減	△ 107,708 千円
新潟県知事選挙執行経費委託金の皆減	△ 96,287 千円
子どものための教育・保育給付交付金の増	84,724 千円
障害者自立支援給付費負担金の増	50,000 千円

(ウ) 収入未済額 49 万 8 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。これは、農林水産業総合振興事業費補助金である。

## 第17款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
5 年度 (A)	525,222	518,727	518,586	△ 6,636	98.7	99.9	141
4 年度 (B)	400,951	452,933	452,716	51,765	112.9	99.9	217
増 減 (A)-(B)	124,271	65,794	65,870	△ 58,401	△ 14.2	0.0	△ 76

予算現額 5 億 2,522 万 2 千円に対し、収入済額は 5 億 1,858 万 6 千円（執行率 98.7%）で、予算現額に対し 663 万 6 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	281,903 千円
土地建物貸付収入	162,630 千円
物品貸付収入	29,425 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 6,587 万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の増	146,331 千円
出資金返還金の皆減	△ 71,280 千円
残余財産分配金の皆減	△ 8,633 千円

(ウ) 収入未済額 14 万 1 千円は、土地建物貸付収入である。

## 第18款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5 年度 (A)	3,028,287	3,167,910	3,167,910	139,623	104.6	100.0
4 年度 (B)	2,500,253	2,531,332	2,531,332	31,079	101.2	100.0
増 減 (A)-(B)	528,034	636,578	636,578	108,544	3.4	0.0

予算現額 30 億 2,828 万 7 千円に対し、収入済額は 31 億 6,791 万円（執行率 104.6%）で、予算現額に対し 1 億 3,962 万 3 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	3,113,015 千円
---------------	--------------



(イ) 前年度に比べ、収入済額が6億3,657万8千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の増	646,972千円
企業版ふるさと納税寄附金の増	21,550千円
社会福祉費寄附金の減	△46,850千円

### 第19款 繰入金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度(A)	482,068	372,470	372,470	△109,598	77.3	100.0
4年度(B)	1,150,130	1,131,270	1,131,270	△18,860	98.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△668,062	△758,800	△758,800	△90,738	△21.1	0.0

予算現額4億8,206万8千円に対し、収入済額は3億7,247万円（執行率77.3%）で、予算現額に対し1億959万8千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市整備基金繰入金	257,434千円
中越大震災メモリアル基金繰入金	73,108千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が7億5,880万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

都市整備基金繰入金の減	△769,879千円
中越大震災メモリアル基金繰入金の減	△9,308千円
ふるさと創生基金繰入金の増	25,390千円

### 第20款 繰越金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
5年度(A)	6,622,113	7,106,624	7,106,624	484,511	107.3	100.0
4年度(B)	6,707,565	6,838,221	6,838,221	130,656	101.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△85,452	268,403	268,403	353,855	5.4	0.0

## 第21款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
5 年度 (A)	8,057,249	6,215,575	6,108,858	△ 1,948,391	75.8	98.3	5,386	101,331
4 年度 (B)	8,469,750	7,003,256	6,907,638	△ 1,562,112	81.6	98.6	9,625	85,993
増 減 (A)-(B)	△ 412,501	△ 787,681	△ 798,780	△ 386,279	△ 5.8	△ 0.3	△ 4,239	15,338

予算現額 80 億 5,724 万 9 千円に対し、収入済額は 61 億 885 万 8 千円（執行率 75.8%）で、予算現額に対し 19 億 4,839 万 1 千円の減少となっているが、これは主に各種貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	3,684,600 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,051,372 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 7 億 9,878 万円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 530,470 千円
県補助金にかかる精算交付金の皆減	△ 262,416 千円

(ウ) 不納欠損額 538 万 6 千円の主なものは、生活保護費返還金等（454 万 5 千円）、児童扶養手当返還金（50 万 4 千円）である。

(エ) 収入未済額 1 億 133 万 1 千円の主なものは、生活保護費返還金等（3,744 万 5 千円）、道路支障物処理費負担金（1,644 万 4 千円）及び災害援護資金貸付金元利収入（1,423 万 5 千円）である。

## 第22款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
5 年度 (A)	24,087,200	21,697,800	16,987,300	△ 7,099,900	70.5	78.3	4,710,500
4 年度 (B)	27,769,400	26,303,600	17,179,100	△ 10,590,300	61.9	65.3	9,124,500
増 減 (A)-(B)	△ 3,682,200	△ 4,605,800	△ 191,800	3,490,400	8.6	13.0	△ 4,414,000

予算現額 240 億 8,720 万円に対し、収入済額は 169 億 8,730 万円（執行率 70.5%）で、予算現額に対し 70 億 9,990 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 47 億 1,050 万円が含まれている。

（ア）収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理施設整備事業（衛生債）	5,495,000 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	2,165,000 千円
臨時財政対策債	1,533,300 千円
市街地再開発事業（土木債）	1,252,500 千円
消防施設整備事業（消防債）	1,109,200 千円

（イ）前年度に比べ、収入済額が 1 億 9,180 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

借換債の減	△ 3,412,100 千円
臨時財政対策債の減	△ 1,010,500 千円
廃棄物処理施設整備事業（衛生債）の増	1,985,100 千円
消防施設整備事業（消防債）の増	895,100 千円
中学校整備事業（教育債）の増	334,100 千円

（ウ）収入未済額 47 億 1,050 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、小学校整備事業（15 億 5,640 万円）、中学校整備事業（12 億 6,570 万円）及び道路橋りょう整備事業（8 億 9,580 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 5 年度 千円	令和 4 年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総 務 債	1,448,300	529,000	919,300	173.8
民 生 債	327,500	174,100	153,400	88.1
衛 生 債	5,604,600	3,643,100	1,961,500	53.8
農 林 水 産 業 債	178,400	202,100	△ 23,700	△ 11.7
商 工 債	108,000	158,300	△ 50,300	△ 31.8
土 木 債	4,062,600	3,869,100	193,500	5.0
消 防 債	1,279,500	313,600	965,900	308.0
教 育 債	1,642,000	1,530,800	111,200	7.3
臨時財政対策債	1,533,300	2,543,800	△ 1,010,500	△ 39.7
借 換 債	803,100	4,215,200	△ 3,412,100	△ 80.9
災 害 復 旧 債	—	—	—	—
合 計	16,987,300	17,179,100	△ 191,800	△ 1.1

## (2) 歳出

### ア 目的別決算状況

区 分	令和5年度						令和4年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	538,445	509,770	0.4	94.7	—	28,675	506,362	0.4	3,408	0.7
総 務 費	20,512,657	18,382,387	13.3	89.6	487,291	1,642,979	17,667,369	12.5	715,018	4.0
民 生 費	46,478,805	41,920,367	30.4	90.2	861,162	3,697,276	41,284,087	29.1	636,280	1.5
衛 生 費	18,265,481	16,854,607	12.2	92.3	91,441	1,319,433	14,998,381	10.6	1,856,226	12.4
労 働 費	328,926	311,107	0.2	94.6	—	17,819	331,939	0.2	△ 20,832	△ 6.3
農林水産業費	4,095,233	3,441,431	2.5	84.0	153,935	499,867	2,975,122	2.1	466,309	15.7
商 工 費	5,306,513	3,357,663	2.4	63.3	11,463	1,937,387	5,371,978	3.8	△ 2,014,315	△ 37.5
土 木 費	23,063,250	18,658,085	13.5	80.9	2,470,087	1,935,078	21,923,165	15.5	△ 3,265,080	△ 14.9
消 防 費	8,681,470	7,640,632	5.5	88.0	289,990	750,848	6,868,171	4.9	772,461	11.2
教 育 費	16,877,911	10,940,821	7.9	64.8	4,636,895	1,300,195	10,911,175	7.7	29,646	0.3
公 債 費	15,947,422	15,945,294	11.6	99.9	—	2,128	18,757,297	13.2	△ 2,812,003	△ 15.0
予 備 費	24,416	—	—	—	—	24,416	—	—	—	—
災害復旧費	72,632	57,883	0.1	79.7	12,650	2,099	65,142	0.0	△ 7,259	△ 11.1
合 計	160,193,161	138,020,047	100.0	86.2	9,014,914	13,158,200	141,660,188	100.0	△ 3,640,141	△ 2.6

予算現額 1,601 億 9,316 万 1 千円に対し、支出済額は 1,380 億 2,004 万 7 千円（執行率 86.2%）で、翌年度繰越額 90 億 1,491 万 4 千円を差し引いた不用額は 131 億 5,820 万円である。

不用額の主なものは、認定子ども園給付費などの民生費 36 億 9,727 万 6 千円、中小企業融資資金貸付金などの商工費 19 億 3,738 万 7 千円、道路新設改良費などの土木費 19 億 3,507 万 8 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 30.4%（前年度 29.1%）、土木費 13.5%（同 15.5%）、総務費 13.3%（同 12.5%）、衛生費 12.2%（同 10.6%）である。

イ 性質別決算状況

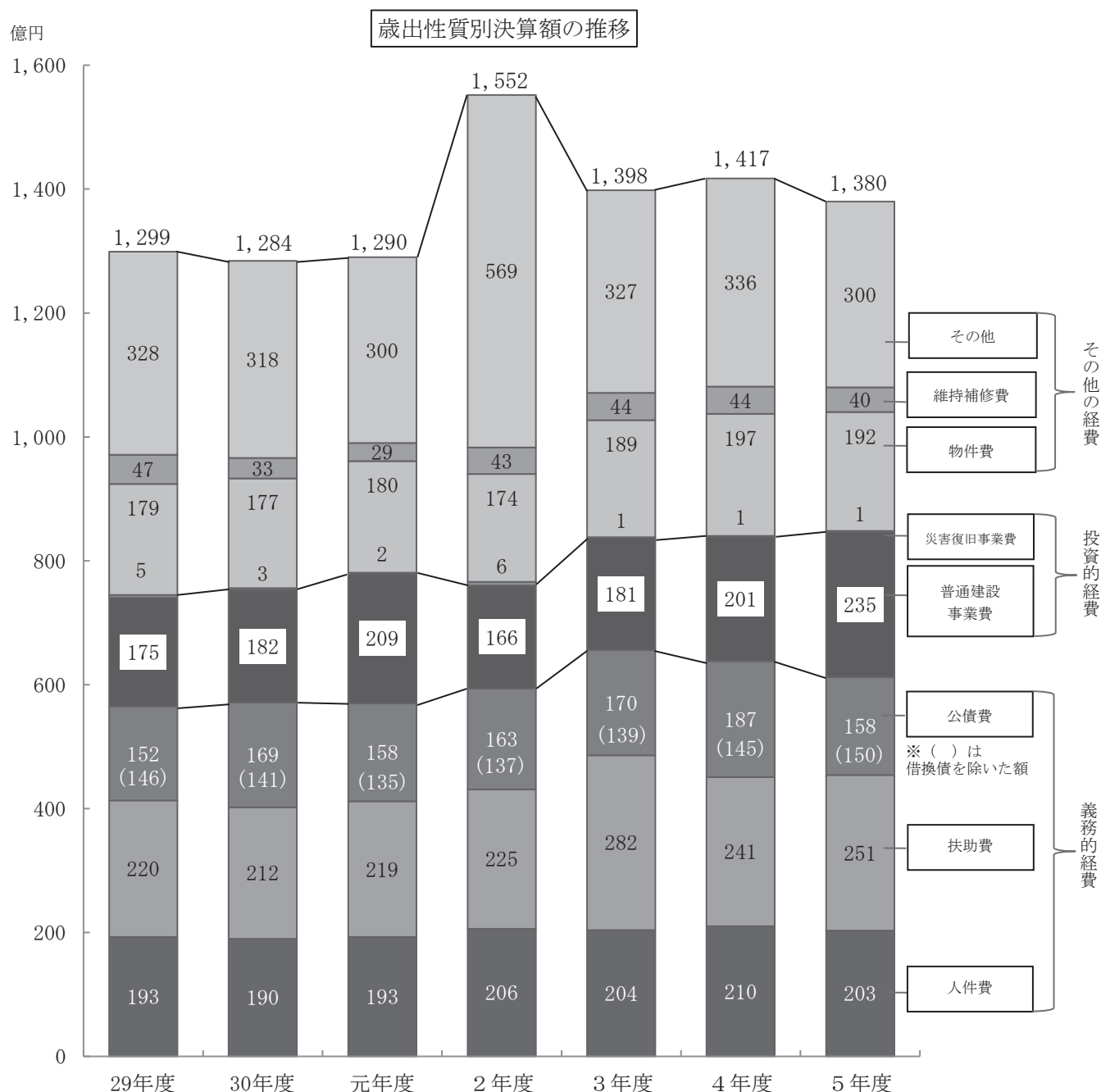
区 分	令和5年度							令和4年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	21,351,139	20,252,321	14.7	94.9	5,589	1,093,229	21,028,509	14.8	△ 776,188	△ 3.7
	扶助費	27,881,032	25,088,713	18.2	90.0	—	2,792,319	24,074,030	17.0	1,014,683	4.2
	公債費	15,947,422	15,827,112	11.4	99.2	—	120,310	18,639,798	13.2	△ 2,812,686	△ 15.1
	計	65,179,593	61,168,146	44.3	93.8	5,589	4,005,858	63,742,337	45.0	△ 2,574,191	△ 4.0
投資的経費	普通建設費	34,138,163	23,572,048	17.1	69.0	8,094,034	2,472,081	20,122,343	14.2	3,449,705	17.1
	内訳										
	補助	23,488,744	14,586,030	10.6	62.1	7,197,016	1,705,698	14,573,661	10.3	12,369	0.1
	単独	10,649,419	8,986,018	6.5	84.4	897,018	766,383	5,548,682	3.9	3,437,336	61.9
	災害復旧事業費	66,132	63,395	0.0	95.9	—	2,737	73,146	0.1	△ 9,751	△ 13.3
計	34,204,295	23,635,443	17.1	69.1	8,094,034	2,474,818	20,195,489	14.3	3,439,954	17.0	
その他の経費	物件費	22,232,891	19,177,372	13.9	86.3	91,994	2,963,525	19,699,034	13.9	△ 521,662	△ 2.6
	維持補修費	4,402,553	4,013,179	2.9	91.2	987	388,387	4,415,164	3.1	△ 401,985	△ 9.1
	補助費等	15,255,197	13,438,492	9.8	88.1	822,310	994,395	14,958,071	10.5	△ 1,519,579	△ 10.2
	積立金	1,473,961	1,470,919	1.1	99.8	—	3,042	1,951,018	1.4	△ 480,099	△ 24.6
	投資及び出資金貸付金	7,851,918	5,961,670	4.3	75.9	—	1,890,248	7,666,873	5.4	△ 1,705,203	△ 22.2
	繰出金	9,568,337	9,154,826	6.6	95.7	—	413,511	9,032,202	6.4	122,624	1.4
	計	60,784,857	53,216,458	38.6	87.5	915,291	6,653,108	57,722,362	40.7	△ 4,505,904	△ 7.8
予備費	24,416	—	—	—	—	24,416	—	—	—	—	
合計	160,193,161	138,020,047	100.0	86.2	9,014,914	13,158,200	141,660,188	100.0	△ 3,640,141	△ 2.6	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は611億6,814万6千円で、前年度に比べ25億7,419万1千円(4.0%)減少している。その主な理由は、物価高騰対応重点支援給付事業費などの増加により扶助費が10億1,468万3千円増加した一方、借換債の減少により公債費が28億1,268万6千円、退職手当の減少により人件費が7億7,618万8千円減少したことによるものである。

投資的経費は236億3,544万3千円で、前年度に比べ34億3,995万4千円(17.0%)増加している。これは、災害復旧事業費が975万1千円減少した一方、一般廃棄物処理施設整備事業費、高機能消防指令センター総合整備事業費などにより普通建設事業費が34億4,970万5千円増加したことによるものである。

その他の経費は532億1,645万8千円で、前年度に比べ45億590万4千円(7.8%)減少している。その主な理由は、後期高齢者医療事業費などの繰出金が1億2,262万4千円増加した一方、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費等の投資及び出資金・貸付金が17億520万3千円減少したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費などの補助費等が15億1,957万9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの物件費が5億2,166万2千円減少したことによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



## ウ 款別決算状況

### 第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	538,445	509,770	28,675	94.7	—	28,675
4年度(B)	522,649	506,362	16,287	96.9	2,431	13,856
増減 (A)-(B)	15,796	3,408	12,388	△ 2.2	△ 2,431	14,819

予算現額5億3,844万5千円に対し、支出済額は5億977万円(執行率94.7%)で、差引き2,867万5千円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ340万8千円増加している主な理由は、市議会だより等の印刷経費が増加したことによるものである。

### 第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	20,512,657	18,382,387	2,130,270	89.6	487,291	1,642,979
4年度(B)	18,875,742	17,667,369	1,208,373	93.6	75,789	1,132,584
増減 (A)-(B)	1,636,915	715,018	921,897	△ 4.0	411,502	510,395

予算現額205億1,265万7千円に対し、支出済額は183億8,238万7千円(執行率89.6%)で、差引き21億3,027万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ふるさと納税を進めるための応援寄附金推進事業や、コミュニティセンターの整備(わしまコミュニティセンター等)のほか、米百俵プレイスミライエ長岡の運営事業や、ペーパーレス化など行政ICTを推進するための事業が実施された。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	1,552,390千円
コミュニティセンター整備事業	407,197千円
米百俵プレイスミライエ長岡運営事業	190,636千円
行政ICT推進事業	105,326千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ7億1,501万8千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費の増	339,638千円
コミュニティセンター整備事業費の増	299,357千円

米百俵プレイスマライエ長岡運営事業費の皆増	190,636千円
エネルギー政策推進事業費の皆増	164,736千円
退職手当の減	△ 967,101千円

(ウ) 翌年度繰越額4億8,729万1千円は、継続費通次繰越額として栃尾支所庁舎移転事業費(2億3,030万円)、繰越明許費繰越額として文化センター(寺泊)整備事業費(1億2,063万5千円)、コミュニティセンター整備事業費(9,609万円)などである。

### 第3款 民生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	46,478,805	41,920,367	4,558,438	90.2	861,162	3,697,276
4年度(B)	45,628,811	41,284,087	4,344,724	90.5	10,260	4,334,464
増減 (A)-(B)	849,994	636,280	213,714	△ 0.3	850,902	△ 637,188

予算現額464億7,880万5千円に対し、支出済額は419億2,036万7千円(執行率90.2%)で、差引き45億5,843万8千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、認定こども園や保育園などのための施設型給付費等事業や障害者自立支援給付費支給事業のほか、物価高騰対応重点支援給付事業などが実施された。

施設型給付費等事業	6,399,302千円
障害者自立支援給付費支給事業	5,561,376千円
物価高騰対応重点支援給付事業	1,746,659千円
私立認可保育所等運営事業	1,525,280千円
在宅老人等生活支援事業	223,893千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ6億3,628万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

物価高騰対応重点支援給付事業費の皆増	1,746,659千円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費の皆増	726,211千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の皆減	△ 1,189,156千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆減	△ 614,265千円



(ウ) 翌年度繰越額 8 億 6,116 万 2 千円は、継続費逡次繰越額として東川口保育園移転改築事業費 (1,645 万 9 千円)、繰越明許費繰越額として物価高騰対応重点支援給付事業費 (8 億 3,289 万 8 千円) 及び令和 6 年能登半島地震被災者住宅応急修理支援事業費 (1,053 万 1 千円) などである。

#### 第 4 款 衛 生 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5 年度 (A)	18,265,481	16,854,607	1,410,874	92.3	91,441	1,319,433
4 年度 (B)	24,629,852	14,998,381	9,631,471	60.9	8,278,229	1,353,242
増減 (A)-(B)	△ 6,364,371	1,856,226	△ 8,220,597	31.4	△ 8,186,788	△ 33,809

予算現額 182 億 6,548 万 1 千円に対し、支出済額は 168 億 5,460 万 7 千円 (執行率 92.3%) で、差引き 14 億 1,087 万 4 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ごみ収集や一般廃棄物処理施設整備などの清掃事業のほか、子どもの医療費助成事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などが実施された。

一般廃棄物処理施設整備事業	7,829,583 千円
ごみ収集事業	992,050 千円
子どもの医療費助成事業	940,166 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	867,492 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	477,436 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 18 億 5,622 万 6 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

一般廃棄物処理施設整備事業費の増	2,777,067 千円
子どもの医療費助成事業費の増	201,429 千円
ごみ収集事業費の増	174,054 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減	△ 852,336 千円
基幹病院物価高騰対策補助金交付事業費の皆減	△ 243,000 千円

(ウ) 翌年度繰越額 9,144 万 1 千円は、繰越明許費繰越額として寿ごみ焼却施設基幹的設備整備事業費 (6,478 万円)、診療所整備事業費 (2,098 万 7 千円) などである。

## 第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	328,926	311,107	17,819	94.6	—	17,819
4年度(B)	364,249	331,939	32,310	91.1	—	32,310
増減 (A)-(B)	△ 35,323	△ 20,832	△ 14,491	3.5	—	△ 14,491

予算現額3億2,892万6千円に対し、支出済額は3億1,110万7千円（執行率94.6%）で、差引き1,781万9千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、高年齢者就業機会確保のための補助や、若者の地元就職推進、就労支援のための事業のほか、外国人人材受入環境整備のための事業が実施された。

高年齢者就業機会確保事業	46,700千円
地元就職推進事業	18,617千円
就労困難者支援事業	16,113千円
外国人人材受入環境整備事業	9,907千円
雇用促進事業	6,467千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ2,083万2千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 22,660千円
------------------	------------

## 第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	4,095,233	3,441,431	653,802	84.0	153,935	499,867
4年度(B)	3,606,431	2,975,122	631,309	82.5	143,938	487,371
増減 (A)-(B)	488,802	466,309	22,493	1.5	9,997	12,496

予算現額 40 億 9,523 万 3 千円に対し、支出済額は 34 億 4,143 万 1 千円（執行率 84.0%）で、差引き 6 億 5,380 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、担い手育成総合支援事業、農作物次期作支援事業などによる農家の育成・支援事業のほか、森林整備林業振興事業、鳥獣被害対策事業などが実施された。

多面的機能支払交付金事業	681,908 千円
農作物次期作支援事業	501,968 千円
新たな米政策改革対策事業	219,402 千円
中山間地域活性化推進事業	219,333 千円
県営土地改良事業	185,237 千円
担い手育成総合支援事業	74,736 千円
森林整備林業振興事業	70,768 千円
鳥獣被害対策事業	61,870 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 6,630 万 9 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

農作物次期作支援事業費の皆増	501,968 千円
地域農業経営安定推進事業費の増	53,951 千円
物価高騰等対策農業支援事業費の減	△ 53,720 千円
下水道事業会計繰出金・出資金の減	△ 49,875 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 5,393 万 5 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（1 億 4,676 万 8 千円）、団体営土地改良事業費（662 万円）などである。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	5,306,513	3,357,663	1,948,850	63.3	11,463	1,937,387
4年度(B)	8,529,542	5,371,978	3,157,564	63.0	9,627	3,147,937
増 減 (A)－(B)	△ 3,223,029	△ 2,014,315	△ 1,208,714	0.3	1,836	△ 1,210,550

予算現額53億651万3千円に対し、支出済額は33億5,766万3千円（執行率63.3%）で、差引き19億4,885万円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は63.4%である。執行残の主なものは、中小企業融資資金貸付金の執行残（14億4,862万8千円）である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、中小企業向け融資のほか、デジタル地域通貨導入支援、市内循環消費促進など地域経済の活性化に向けた事業や、企業の新しい取組に対するイノベーション加速化推進事業が実施された。

中小企業融資資金貸付金	1,051,372千円
デジタル地域通貨導入支援事業	107,009千円
イノベーション加速化推進事業	69,304千円
市内循環消費促進事業	67,431千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ20億1,431万5千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費の皆減	△ 1,531,951千円
新型コロナウイルス緊急経済対策事業費の皆減	△ 268,357千円
大規模イベント開催支援事業費の皆増	50,000千円
産業イノベーション推進事業費の増	34,936千円
デジタル地域通貨導入支援事業費の増	28,912千円

(ウ) 翌年度繰越額1,146万3千円は、繰越明許費繰越額として観光施設整備事業費である。

## 第8款 土 木 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	23,063,250	18,658,085	4,405,165	80.9	2,470,087	1,935,078
4年度(B)	25,173,226	21,923,165	3,250,061	87.1	2,077,780	1,172,281
増減 (A)-(B)	△ 2,109,976	△ 3,265,080	1,155,104	△ 6.2	392,307	762,797

予算現額 230 億 6,325 万円に対し、支出済額は 186 億 5,808 万 5 千円（執行率 80.9%）で、差引き 44 億 516 万 5 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大手通坂之上町地区市街地再開発事業をはじめ、左岸バイパス南北延伸道路などの都市基盤の整備、包括的土木施設等管理業務事業などが実施された。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業	1,591,677 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	652,378 千円
包括的土木施設等管理業務事業	332,332 千円
公共交通等確保維持事業	244,111 千円
米百俵プレイスマライエ長岡整備事業	238,300 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 32 億 6,508 万円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の減	△ 2,167,010 千円
住宅建設等融資事業費の減	△ 530,470 千円
米百俵プレイスマライエ長岡整備事業費の減	△ 416,126 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業費の減	△ 297,848 千円
包括的土木施設等管理業務事業費の皆増	332,332 千円

(ウ) 翌年度繰越額 24 億 7,008 万 7 千円は、繰越明許費繰越額として道路整備事業費（17 億 5,747 万 5 千円）、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費（3 億 2,949 万円）、橋りょう維持経費（2 億 4,881 万 9 千円）などである。

## 第9款 消 防 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	8,681,470	7,640,632	1,040,838	88.0	289,990	750,848
4年度(B)	8,331,374	6,868,171	1,463,203	82.4	900,899	562,304
増減 (A)-(B)	350,096	772,461	△ 422,365	5.6	△ 610,909	188,544

予算現額86億8,147万円に対し、支出済額は76億4,063万2千円（執行率88.0%）で、差引き10億4,083万8千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、道路除雪事業のほか、高機能消防指令センターのシステム更新、地域防災拠点の整備、自主防災会への活動支援事業などが実施された。

道路除雪事業	2,562,758千円
高機能消防指令センター総合整備事業	878,561千円
常備機械器具施設整備事業	148,781千円
小国地域防災拠点整備事業	132,241千円
栃尾地域防災拠点整備事業	91,374千円
市民防災推進事業	35,271千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ7億7,246万1千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

高機能消防指令センター総合整備事業費の増	876,261千円
小国地域防災拠点整備事業費の増	114,801千円
栃尾地域防災拠点整備事業費の増	82,626千円
河川防災ステーション整備事業負担金の皆増	60,000千円
道路除雪費の減	△ 367,397千円

(ウ) 翌年度繰越額2億8,999万円は、繰越明許費繰越額として小国地域防災拠点整備事業費（2億5,921万5千円）などである。

## 第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	16,877,911	10,940,821	5,937,090	64.8	4,636,895	1,300,195
4年度(B)	15,144,299	10,911,175	4,233,124	72.0	3,013,595	1,219,529
増減 (A)-(B)	1,733,612	29,646	1,703,966	△ 7.2	1,623,300	80,666

予算現額168億7,791万1千円に対し、支出済額は109億4,082万1千円(執行率64.8%)で、差引き59億3,709万円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は89.4%である。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校大規模改造事業をはじめ、介助員を配置する特別支援教育推進事業のほか、熱中！感動！夢づくり教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業などが実施された。

中学校大規模改造事業(小国・中之島等)	1,429,201千円
小学校大規模改造事業(日越・越路西等)	920,748千円
特別支援教育推進事業	310,249千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	301,111千円
遠距離通学児童生徒支援事業	284,783千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ2,964万6千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

中学校大規模改造事業費の増	423,729千円
学習情報化推進事業費(小・中・総合支援学校)の増	117,999千円
小学校大規模改造事業費の減	△ 231,859千円
総合支援学校建設事業費の皆減	△ 170,236千円

(ウ) 翌年度繰越額46億3,689万5千円は、継続費通次繰越額として南中学校校舎等大規模改造事業費(14億2,310万5千円)などのほか、繰越明許費繰越額として小学校大規模改造事業費(12億4,548万円)、中学校大規模改造事業費(5億1,701万円)など、事故繰越しとして小学校大規模改造事業費(2億3,584万3千円)、中学校大規模改造事業費(7,291万8千円)である。

## 第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	15,947,422	15,945,294	2,128	99.9	—	2,128
4年度(B)	18,759,719	18,757,297	2,422	99.9	—	2,422
増減 (A)-(B)	△ 2,812,297	△ 2,812,003	△ 294	0.0	—	△ 294

予算現額 159 億 4,742 万 2 千円に対し、支出済額は 159 億 4,529 万 4 千円（執行率 99.9%）で、差引き 212 万 8 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金（155 億 351 万 2 千円）及び長期債償還利子（4 億 4,177 万 2 千円）である。

支出済額は、前年度に比べ 28 億 1,200 万 3 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

長期債償還元金の減 （借換債分を除くと 590,015 千円の増となる）	△ 2,822,085 千円
長期債償還利子の増	10,113 千円

## 第12款 予備費

当初予算額 5,000 万円のうち、2,558 万 4 千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

農林業施設倒木処理経費（農林水産業費に充用）	14,569 千円
中越地区中学校総合体育大会夏季大会生徒輸送費補助金 （教育費に充用）	3,986 千円

## 第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
5年度(A)	72,632	57,883	14,749	79.7	12,650	2,099
4年度(B)	66,917	65,142	1,775	97.3	—	1,775
増減 (A)-(B)	5,715	△ 7,259	12,974	△ 17.6	12,650	324

予算現額 7,263 万 2 千円に対し、支出済額は 5,788 万 3 千円（執行率 79.7%）で、差引き 1,474 万 9 千円の執行残となっている。なお、翌年度繰越額を差し引いた実質的な執行率は 96.5%である。

支出済額は、全て令和 5 年融雪災害復旧事業費である。

翌年度繰越額 1,265 万円は、繰越明許費繰越額として農地農業施設災害復旧事業費である。



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入	23,447,723,675円
歳出	23,221,220,439円

で、歳入歳出差引額は2億2,650万3,236円となっている。この中には、令和5年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から17億4,016万6千円、国民健康保険財政調整基金から296万円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に1億8,133万2千円及び運用益金3万2千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	3,747,176	4,040,754	293,578	107.8	4,161,149	△120,395	△2.9
国民健康保険税	83	95	12	114.5	88	7	8.0
使用料及び 手数料	1,919	1,846	△73	96.2	1,806	40	2.2
国庫支出金	1,149	1,046	△103	91.0	998	48	4.8
県支出金	17,589,652	17,364,983	△224,669	98.7	17,509,480	△144,497	△0.8
財産収入	32	37	5	115.6	25	12	48.0
繰入金	2,005,959	1,743,126	△262,833	86.9	1,849,132	△106,006	△5.7
繰越金	254,934	254,933	△1	99.9	445,704	△190,771	△42.8
諸収入	50,686	40,904	△9,782	80.7	60,381	△19,477	△32.3
(市債)	—	—	—	—	12,300	△12,300	皆減
合 計	23,651,590	23,447,724	△203,866	99.1	24,041,063	△593,339	△2.5

予算現額 236 億 5,159 万円に対し、収入済額は 234 億 4,772 万 4 千円で、執行率は 99.1%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 5 億 9,333 万 9 千円 (2.5%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

繰越金の減	△ 190,771 千円
県支出金の減	△ 144,497 千円
国民健康保険料の減	△ 120,395 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	5	4,064,334	3,899,553	—	164,781	95.9
	4	4,182,335	4,017,881	—	164,454	96.1
	3	4,488,937	4,298,465	—	190,472	95.8
	2	4,593,546	4,378,338	—	215,208	95.3
	元	4,732,253	4,475,466	—	256,787	94.6
滞 納 繰 越	5	706,635	141,201	36,291	529,143	20.0
	4	758,634	143,268	71,228	544,138	18.9
	3	786,627	169,542	46,224	570,861	21.6
	2	827,805	208,175	41,852	577,778	25.1
	元	873,710	201,219	90,362	582,129	23.0
合 計	5	4,770,969	4,040,754	36,291	693,924	84.7
	4	4,940,969	4,161,149	71,228	708,592	84.2
	3	5,275,564	4,468,007	46,224	761,333	84.7
	2	5,421,351	4,586,513	41,852	792,986	84.6
	元	5,605,963	4,676,685	90,362	838,916	83.4

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分は 95.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント低下しており、滞納繰越分は 20.0%で 1.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,629 万 1 千円で、前年度に比べ 3,493 万 7 千円減少している。

収入未済額は 6 億 9,392 万 4 千円で、前年度に比べ 1,466 万 8 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
滞納繰越	5	315	95	—	220	30.2
	4	403	88	—	315	21.8
	3	643	240	—	403	37.3
	2	1,006	363	—	643	36.1
	元	1,269	264	—	1,005	20.8

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は30.2%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

## イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総務費	256,939	231,411	25,528	90.1	246,990	△ 15,579	△ 6.3
保険給付費	17,306,951	16,976,185	330,766	98.1	17,142,533	△ 166,348	△ 1.0
国民健康保険 事業費納付金	5,519,460	5,519,457	3	99.9	5,694,612	△ 175,155	△ 3.1
保健事業費	227,887	188,047	39,840	82.5	173,064	14,983	8.7
基金積立金	181,364	181,364	0	100.0	390,318	△ 208,954	△ 53.5
公債費	5,242	5,147	95	98.2	5,106	41	0.8
諸支出金	152,747	119,609	33,138	78.3	133,507	△ 13,898	△ 10.4
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	23,651,590	23,221,220	430,370	98.2	23,786,130	△ 564,910	△ 2.4

予算現額 236 億 5,159 万円に対し、支出済額は 232 億 2,122 万円で、執行率は 98.2%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 5 億 6,491 万円 (2.4%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

基金積立金の減	△ 208,954 千円
国民健康保険事業費納付金の減	△ 175,155 千円
保険給付費の減	△ 166,348 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
療 養 給 付 費	医 科 入 院	12,020	5,432,208	12,344	5,515,667	△ 83,459	△ 1.5
	医 科 入 院 外	404,154	5,384,093	420,731	5,507,652	△ 123,559	△ 2.2
	歯 科	97,507	918,862	99,589	949,608	△ 30,746	△ 3.2
	調 剤	280,596	2,405,099	288,974	2,383,331	21,768	0.9
	食 事 療 養 費	(11,422)	233,654	(11,702)	238,321	△ 4,667	△ 2.0
	訪 問 看 護 療 養 費	2,518	90,552	2,362	80,028	10,524	13.2
	計	796,795	14,464,468	824,000	14,674,607	△ 210,139	△ 1.4
療 養 費		14,168	98,034	15,070	100,972	△ 2,938	△ 2.9
高 額 療 養 費		41,078	2,319,535	41,010	2,276,881	42,654	1.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費		157	1,830	136	2,946	△ 1,116	△ 37.9
審 査 支 払 手 数 料		—	33,134	—	34,191	△ 1,057	△ 3.1
出 産 育 児 一 時 金		75	35,425	70	29,761	5,664	19.0
葬 祭 費		474	23,700	439	21,950	1,750	8.0
傷 病 手 当 金		2	59	55	1,225	△ 1,166	△ 95.2
合 計		852,749	16,976,185	880,780	17,142,533	△ 166,348	△ 1.0

※食事療養費の（ ）内の数値は、医科入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 84,290,483 円

歳 出 84,289,548 円

で、歳入歳出差引額は935円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から4,142万1千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
診 療 収 入	千円 33,036	千円 41,382	千円 8,346	% 125.3	千円 34,880	千円 6,502	% 18.6
使 用 料 及 び 手 数 料	84	139	55	165.5	117	22	18.8
繰 入 金	59,730	41,421	△ 18,309	69.3	66,652	△ 25,231	△ 37.9
繰 越 金	1	0	△ 1	—	1	△ 1	皆減
諸 収 入	24	54	30	225.0	449	△ 395	△ 88.0
県 支 出 金	1,315	1,294	△ 21	98.4	—	1,294	皆増
合 計	94,190	84,290	△ 9,900	89.5	102,099	△ 17,809	△ 17.4

予算現額9,419万円に対し、収入済額は8,429万円で、執行率は89.5%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ1,780万9千円（17.4%）減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰入金の減	△ 25,231 千円
受診者数の増加による診療収入の増	6,502 千円

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	千円 70,010	千円 67,549	千円 2,461	% 96.5	千円 66,651	千円 898	% 1.3
医 業 費	23,680	16,741	6,939	70.7	35,448	△ 18,707	△ 52.8
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	94,190	84,290	9,900	89.5	102,099	△ 17,809	△ 17.4

予算現額9,419万円に対し、支出済額は8,429万円で、執行率は89.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ1,780万9千円（17.4%）減少しているが、その主なものは次のとおりである。

医業費における備品購入費の皆減

△ 17,554千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳入 3,276,119,256 円

歳出 3,272,269,402 円

で、歳入歳出差引額は 384 万 9,854 円となっている。これは主に、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和 5 年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から 7 億 2,616 万 5 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者 医療保険料	2,541,398	2,544,102	2,704	100.1	2,444,322	99,780	4.1
使用料及び 手数料	121	189	68	156.2	205	△ 16	△ 7.8
繰入金	731,706	726,165	△ 5,541	99.2	697,663	28,502	4.1
繰越金	3,274	3,276	2	100.1	3,474	△ 198	△ 5.7
諸収入	3,224	2,387	△ 837	74.0	12,577	△ 10,190	△ 81.0
合 計	3,279,723	3,276,119	△ 3,604	99.9	3,158,241	117,878	3.7

予算現額 32 億 7,972 万 3 千円に対し、収入済額は 32 億 7,611 万 9 千円で、執行率は 99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 1 億 1,787 万 8 千円 (3.7%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増	99,780 千円
一般会計繰入金の増	28,502 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	5	2,540,998	2,539,258	—	1,740	99.9
	4	2,443,623	2,439,538	—	4,085	99.8
	3	2,370,298	2,366,139	—	4,159	99.8
	2	2,378,524	2,375,636	—	2,888	99.9
	元	2,187,753	2,183,426	—	4,327	99.8
滞 納 繰 越	5	10,331	4,844	691	4,796	46.9
	4	10,164	4,784	715	4,665	47.1
	3	10,632	4,875	1,151	4,606	45.9
	2	11,040	4,658	523	5,859	42.2
	元	9,424	2,782	1,238	5,404	29.5
合 計	5	2,551,329	2,544,102	691	6,536	99.7
	4	2,453,787	2,444,322	715	8,750	99.6
	3	2,380,930	2,371,014	1,151	8,765	99.6
	2	2,389,564	2,380,294	523	8,747	99.6
	元	2,197,177	2,186,208	1,238	9,731	99.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は46.9%で0.2ポイント低下している。

不納欠損額は69万1千円で、前年度に比べ2万4千円減少している。

収入未済額は653万6千円で、前年度に比べ221万4千円減少している。



## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	29,488	23,714	5,774	80.4	33,375	△ 9,661	△ 28.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,247,209	3,246,531	678	99.9	3,119,599	126,932	4.1
諸 支 出 金	2,926	2,024	902	69.2	1,991	33	1.7
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	3,279,723	3,272,269	7,454	99.8	3,154,965	117,304	3.7

予算現額32億7,972万3千円に対し、支出済額は32億7,226万9千円で、執行率は99.8%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ1億1,730万4千円(3.7%)増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

126,932千円

#### (4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 28,519,863,918 円

歳 出 27,627,220,461 円

で、歳入歳出差引額は 8 億 9,264 万 3,457 円となっている。この中には、令和 5 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 8 億 9,086 万円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 37 億 8,931 万 5 千円、介護保険介護給付費準備基金から 1 億 5,600 万円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 339 万 4,071 円及び運用益金 4 万 7,929 円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
介護保険料	千円 5,662,781	千円 5,692,562	千円 29,781	% 100.5	千円 5,672,758	千円 19,804	% 0.3
分担金及び 負担金	6,005	3,489	△ 2,516	58.1	3,723	△ 234	△ 6.3
使用料及び 手数料	1,491	1,516	25	101.7	851	665	78.1
国庫支出金	6,844,226	6,749,021	△ 95,205	98.6	6,626,414	122,607	1.9
支払基金 交付金	7,710,090	7,268,594	△ 441,496	94.3	7,177,259	91,335	1.3
県支出金	4,292,665	4,280,517	△ 12,148	99.7	4,124,289	156,228	3.8
財産収入	42	48	6	114.3	41	7	17.1
繰入金	4,917,206	3,945,315	△ 971,891	80.2	3,862,320	82,995	2.1
繰越金	561,993	562,156	163	100.1	375,200	186,956	49.8
諸収入	876	16,646	15,770	著増	8,452	8,194	96.9
合 計	29,997,375	28,519,864	△ 1,477,511	95.1	27,851,307	668,557	2.4

予算現額 299 億 9,737 万 5 千円に対し、収入済額は 285 億 1,986 万 4 千円で、執行率は 95.1%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 6 億 6,855 万 7 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

繰越金の増	186,956 千円
県支出金の増	156,228 千円
国庫支出金の増	122,607 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	5	5,694,326	5,685,979	—	8,347	99.9
	4	5,678,554	5,665,953	—	12,601	99.8
	3	5,687,313	5,672,547	—	14,766	99.7
	2	5,776,713	5,760,252	—	16,461	99.7
	元	5,778,974	5,758,683	—	20,291	99.6
滞 納 繰 越	5	33,101	6,583	10,461	16,057	19.9
	4	37,168	6,805	12,425	17,938	18.3
	3	41,636	7,330	13,885	20,421	17.6
	2	44,013	8,263	13,132	22,618	18.8
	元	47,747	8,003	17,894	21,850	16.8
合 計	5	5,727,427	5,692,562	10,461	24,404	99.4
	4	5,715,722	5,672,758	12,425	30,539	99.2
	3	5,728,949	5,679,877	13,885	35,187	99.1
	2	5,820,726	5,768,515	13,132	39,079	99.1
	元	5,826,721	5,766,686	17,894	42,141	99.0

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分では 99.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 19.9%で前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,046 万 1 千円で前年度に比べ 196 万 4 千円減少している。

収入未済額は、2,440 万 4 千円で前年度に比べ 613 万 5 千円減少している。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	402,131	341,386	60,745	84.9	343,167	△ 1,781	△ 0.5
保 険 給 付 費	28,052,279	25,860,758	2,191,521	92.2	25,722,050	138,708	0.5
地 域 支 援 事 業 費	975,362	860,381	114,981	88.2	844,953	15,428	1.8
基 金 積 立 金	3,444	3,442	2	99.9	3,405	37	1.1
諸 支 出 金	563,159	561,253	1,906	99.7	375,576	185,677	49.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	29,997,375	27,627,220	2,370,155	92.1	27,289,151	338,069	1.2

予算現額 299 億 9,737 万 5 千円に対し、支出済額は 276 億 2,722 万円で、執行率は 92.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 3 億 3,806 万 9 千円 (1.2%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

国庫支出金等精算返還金の増	186,099 千円
保険給付費の増	138,708 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
介 護 給 付 費	居宅介護サービス費	196,713	8,766,512	195,427	8,615,678	150,834	1.8
	地域密着型介護サービス費	22,419	4,323,252	23,057	4,301,631	21,621	0.5
	施設介護サービス費	35,792	10,154,999	36,118	10,132,778	22,221	0.2
	居宅介護福祉用具購入費	900	24,953	855	22,959	1,994	8.7
	居宅介護住宅改修費	656	57,297	727	59,656	△ 2,359	△ 4.0
	居宅介護サービス計画費	90,894	1,175,759	91,885	1,200,771	△ 25,012	△ 2.1
	高額介護サービス費	47,807	587,539	48,124	578,460	9,079	1.6
	高額医療合算介護サービス費	2,605	60,852	2,593	64,422	△ 3,570	△ 5.5
	特定入所者介護サービス費	24,851	690,927	26,064	731,839	△ 40,912	△ 5.6
	小 計	422,637	25,842,090	424,850	25,708,194	133,896	0.5
審 査 支 払 手 数 料	—	18,668	—	13,856	4,812	34.7	
合 計	—	25,860,758	—	25,722,050	138,708	0.5	

(5) 診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 256,075,206 円

歳 出 256,075,206 円

で、歳入歳出差引額は0円となっている。

本特別会計は、令和6年10月から小国診療所に指定管理者制度を導入することを踏まえ当年度で廃止され、令和6年度から一般会計に編入されている。

繰入金は、一般会計から7,054万2千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び 手数料	141,191	130,296	△ 10,895	92.3	136,562	△ 6,266	△ 4.6
県支出金	62,696	51,284	△ 11,412	81.8	57,502	△ 6,218	△ 10.8
財産収入	288	291	3	101.0	267	24	9.0
繰入金	87,120	70,542	△ 16,578	81.0	57,841	12,701	22.0
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	952	3,661	2,709	384.6	3,883	△ 222	△ 5.7
(市債)	—	—	—	—	1,800	△ 1,800	皆減
合 計	292,248	256,075	△ 36,173	87.6	257,856	△ 1,781	△ 0.7

予算現額 2 億 9,224 万 8 千円に対し、収入済額は 2 億 5,607 万 5 千円で、執行率は 87.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 178 万 1 千円 (0.7%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

県支出金の減	△ 6,218 千円
診療収入等の減による使用料の減	△ 5,414 千円
市債の皆減	△ 1,800 千円
一般会計繰入金の増	12,701 千円

## イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	171,454	154,020	17,434	89.8	154,953	△ 933	△ 0.6
医 業 費	113,762	95,547	18,215	84.0	97,656	△ 2,109	△ 2.2
公 債 費	4,145	4,121	24	99.4	4,194	△ 73	△ 1.7
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
諸 支 出 金	2,387	2,387	0	100.0	1,053	1,334	126.7
合 計	292,248	256,075	36,173	87.6	257,856	△ 1,781	△ 0.7

予算現額 2 億 9,224 万 8 千円に対し、支出済額は 2 億 5,607 万 5 千円で、執行率は 87.6%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 178 万 1 千円 (0.7%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

小国地域医科診療所医業費の減	△ 1,651 千円
診療所施設整備費の減	△ 1,308 千円
県支出金精算返還金の増	1,334 千円

(6) 浄化槽整備事業特別会計

決算額は、

歳入	45,486,104円
歳出	39,171,145円

で、歳入歳出差引額は6,314,959円となっている。

本特別会計は、地方公営企業法の一部を適用した下水道事業会計への編入に伴い令和6年3月31日をもって廃止され、打切り決算となっている。

このため、出納整理期間に係る歳入・歳出が決算額に含まれておらず、歳入歳出差引額が前年度に比べて631万4千円増加している。

繰入金は、一般会計から2,435万2千円を繰り入れている。

歳入歳出差引額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
分担金及び 負担金	千円 491	千円 150	千円 △341	% 30.5	千円 —	千円 150	% 皆増
使用料及び 手数料	14,320	12,759	△1,561	89.1	14,247	△1,488	△10.4
国庫支出金	1,084	325	△759	30.0	—	325	皆増
繰入金	26,403	24,352	△2,051	92.2	21,728	2,624	12.1
繰越金	1	1	0	100.0	0	1	皆増
諸収入	1	—	△1	—	—	—	—
市債	10,600	7,900	△2,700	74.5	2,700	5,200	192.6
合計	52,900	45,486	△7,414	86.0	38,675	6,811	17.6

予算現額5,290万円に対し、収入済額は4,548万6千円で、執行率は86.0%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ681万1千円（17.6%）増加しているが、その主な増減は次のとおりである。



企業会計システム改修業務委託等による市債の増	5,200 千円
一般会計繰入金の増	2,624 千円
打切り決算による浄化槽使用料の減	△ 1,488 千円

## イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
浄化槽費	42,239	28,752	13,487	68.1	27,500	1,252	4.6
公債費	10,461	10,419	42	99.6	11,174	△ 755	△ 6.8
予備費	200	—	200	—	—	—	—
合 計	52,900	39,171	13,729	74.0	38,674	497	1.3

予算現額5,290万円に対し、支出済額は3,917万1千円で、執行率は74.0%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ49万7千円（1.3%）増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

浄化槽整備費の増	1,049 千円
長期債償還元金の減	△ 603 千円

## 4 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	公 用	m <sup>2</sup> 1,089,713	m <sup>2</sup> 9,788	m <sup>2</sup> 7,725	m <sup>2</sup> 1,091,776	m <sup>2</sup> 2,063
	本庁舎	15,156	—	—	15,156	—
	その他の 行政機関	1,074,557	9,788	7,725	1,076,620	2,063
	公 共 用	11,259,868	80,823	161,338	11,179,353	△ 80,515
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	13,757,150	90,611	169,063	13,678,698	△ 78,452
普通財産	宅 地 等	2,609,780	145,642	316,640	2,438,782	△ 170,998
	山 林	3,973,562	—	—	3,973,562	—
	小 計	6,583,342	145,642	316,640	6,412,344	△ 170,998
合 計		20,340,492	236,253	485,703	20,091,042	△ 249,450

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

土地全体では、前年度末に比べ249,450 m<sup>2</sup>減少している。

減少の主なものは、普通財産の宅地等において、旧市営牧場用地4工区(280,274 m<sup>2</sup>)及び長岡業務拠点地区分譲用地(21,627 m<sup>2</sup>)を売却したほか、栃尾美術館敷地の一部(3,146 m<sup>2</sup>)を新潟県に譲渡したことなどによるものである。

増加の主なものは、行政財産の公共用において、計上漏れの公園用地(6,134 m<sup>2</sup>)の財産登録を行ったほか、行政財産の公用において、栃尾消防署敷地(3,391 m<sup>2</sup>)を買入れたことなどによるものである。

## イ 建 物

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政 財産	木 造	m <sup>2</sup> 64,340	m <sup>2</sup> 194	m <sup>2</sup> 253	m <sup>2</sup> 64,281	m <sup>2</sup> △ 59
	非木造	1,150,710	27,234	30,763	1,147,181	△ 3,529
	小 計	1,215,050	27,428	31,016	1,211,462	△ 3,588
普通 財産	木 造	7,912	145	327	7,730	△ 182
	非木造	37,629	29,124	21,843	44,910	7,281
	小 計	45,541	29,269	22,170	52,640	7,099
合 計		1,260,591	56,697	53,186	1,264,102	3,511

※増加高及び減少高には、財産の所管換えによるものを含む。

建物全体では、前年度末に比べ3,511 m<sup>2</sup>増加している。

増加の主なものは、行政財産の非木造において、中之島信条クリーンセンター（8,276 m<sup>2</sup>）を新築したほか、米百俵プレイスマライエ長岡西館（4,574 m<sup>2</sup>）を買入れたことなどによるものである。

減少の主なものは、普通財産の非木造において、旧栃尾市民会館（3,090 m<sup>2</sup>）及び旧与板支所庁舎（1,950 m<sup>2</sup>）の取壊しを行ったほか、旧こしじ保育園（1,608 m<sup>2</sup>）及び旧中之島保育園（1,027 m<sup>2</sup>）の民営化に伴い施設を運営法人に譲渡したことによるものである。

## ウ 山 林

### (ア) 面 積

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	5,381,131 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	5,381,131 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>
分 収	449,049	—	—	449,049	—
合 計	5,830,180	—	—	5,830,180	—

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

### (イ) 立木推定蓄積量

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
所 有	27,234 <sup>m<sup>3</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>	27,234 <sup>m<sup>3</sup></sup>	— <sup>m<sup>3</sup></sup>

## エ 物 権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	2,553 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,553 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>
区分地上権	571	—	—	571	—
合 計	3,124	—	—	3,124	—

## オ 無体財産権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	3 件	— 件	— 件	3 件	— 件
著 作 権	—	1	—	1	1
合 計	3	1	—	4	1

前年度末に比べ1件増加している。これは、トキのイラストの著作権が無償譲渡されたことによるものである。

カ 有価証券

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
株 券	62,202	—	—	62,202	—

キ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
出 資 金	111,166	900,000	—	1,011,166	900,000
出 捐 金	1,604,707	—	—	1,604,707	—
合 計	1,715,873	900,000	—	2,615,873	900,000

前年度末に比べ9億円増加している。これは、不動産特定共同事業法に基づき、米百俵プレイス北館を取得・運用する特別目的会社（SPC）として設立された「合同会社SPC米百俵プレイス北館」への出資によるものである。

(イ) 現物出資

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土 地	120,457	—	—	120,457	—
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

## (2) 物 品

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	643	38	25	656	13
その 他 物 品	1,726	51	59	1,718	△ 8
合 計	2,369	89	84	2,374	5

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ5点増加している。

自動車では、小型除雪機、小型動力ポンプ付軽積載車などを購入し、消防団の組織再編に伴い不用となった小型動力ポンプ積載車のほか老朽化したスクールバスなどを売却したものである。

その他物品では、小型動力ポンプ、自動心肺蘇生装置などを購入し、老朽化した厨房用器具類などを廃棄したものである。

## (3) 債 権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	1,708,714	1,733,928	1,708,714	1,733,928	25,214
貸 付 金	91,847	16,000	18,835	89,012	△ 2,835
合 計	1,800,561	1,749,928	1,727,549	1,822,940	22,379

前年度末に比べ2,237万9千円増加している。

増加したものは、令和6年度4、5月分（令和5年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億3,392万8千円）及び地域総合整備資金貸付金（1,600万円）である。

減少の主なものは、当年度に収入される令和5年度4、5月分（令和4年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金（17億871万4千円）及び地域総合整備資金貸付金（1,840万7千円）である。

## (4) 基 金

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
積立基金					
財政調整基金	8,844,978	1,000,329	—	9,845,307	1,000,329
都市整備基金	5,383,856	85	1,027,313	4,356,628	△ 1,027,228
減債基金	1,529,470	366,630	—	1,896,100	366,630
ふるさと創生基金	4,000,000	—	16,204	3,983,796	△ 16,204
三波春夫顕彰事業基金	4,303	—	334	3,969	△ 334
和島地域教育施設 整備基金	66,391	—	—	66,391	—
国民健康保険 財政調整基金	2,157,452	181,364	2,960	2,335,856	178,404
介護保険介護給付費 準備基金	2,735,906	3,411	80,000	2,659,317	△ 76,589
中越大震災メモリアル 基金	601,377	10	82,416	518,971	△ 82,406
まち・ひと・しごと 創生基金	0	103,865	—	103,865	103,865
小 計	25,323,733	1,655,694	1,209,227	25,770,200	446,467
定額運用基金					
土地開発基金	800,000	44,762	44,762	800,000	0
公共料金支払基金	200,000	—	—	200,000	—
一般旅券印紙等 購入基金	10,000	94,347	94,347	10,000	0
小 計	1,010,000	139,109	139,109	1,010,000	0
合 計	26,333,733	1,794,803	1,348,336	26,780,200	446,467





# 決 算 審 査 資 料

## 第 1 表 決 算 収 支

### ○ 一般会計

区 分		令和 5 年度 ①
歳 入	総 額 ①	144,366,075,268 円
歳 出	総 額 ②	138,020,046,548
形 式 収 支	( ① - ② ) ③	6,346,028,720
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	396,369,512
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	933,471,805
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	31,208,000
	計 ④	1,361,049,317
実 質 収 支	( ③ - ④ ) ⑤	4,984,979,403
前 年 度 実 質 収 支	⑥	6,260,237,990
単 年 度 収 支	( ⑤ - ⑥ ) ⑦	△ 1,275,258,587
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 )	⑧	1,000,329,000
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額	⑩	-
実 質 単 年 度 収 支	( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )	△ 274,929,587

### ○ 特別会計

区 分		令和 5 年度 ①
歳 入	総 額 ①	55,629,558,642 円
歳 出	総 額 ②	54,500,246,201
形 式 収 支	( ① - ② ) ③	1,129,312,441
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支	( ③ - ④ ) ⑤	1,129,312,441
前 年 度 実 質 収 支	⑥	820,366,880
単 年 度 収 支	( ⑤ - ⑥ ) ⑦	308,945,561
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 )	⑧	184,806,000
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額	⑩	158,960,000
実 質 単 年 度 収 支	( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )	334,791,561

## 年 度 別 比 較 表

令和4年度②	令和3年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
148,766,811,530 円	146,685,136,605 円	△ 3.0 %	1.4 %
141,660,187,730	139,846,915,941	△ 2.6	1.3
7,106,623,800	6,838,220,664	△ 10.7	3.9
75,018,300	438,711,240	428.4	△ 82.9
771,367,510	655,747,454	21.0	17.6
-	-	皆増	-
846,385,810	1,094,458,694	60.8	△ 22.7
6,260,237,990	5,743,761,970	△ 20.4	9.0
5,743,761,970	5,154,964,690	9.0	11.4
516,476,020	588,797,280	△ 346.9	△ 12.3
1,950,737,000	2,200,986,000	△ 48.7	△ 11.4
-	-	-	-
-	-	-	-
2,467,213,020	2,789,783,280	△ 111.1	△ 11.6

令和4年度②	令和3年度③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
55,449,241,932 円	55,436,510,651 円	0.3 %	0.0 %
54,628,875,052	54,612,132,203	△ 0.2	0.0
820,366,880	824,378,448	37.7	△ 0.5
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
820,366,880	824,378,448	37.7	△ 0.5
824,378,448	646,040,570	△ 0.5	27.6
△ 4,011,568	178,337,878	著増	△ 102.2
393,723,000	357,683,000	△ 53.1	10.1
-	-	-	-
85,786,000	96,228,000	85.3	△ 10.9
303,925,432	439,792,878	10.2	△ 30.9

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	歳 入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		144,366,075,268	-	144,366,075,268
特 別 会 計		55,629,558,642	6,350,539,911	49,279,018,731
内    訳	国民健康保険事業	23,447,723,675	1,740,166,000	21,707,557,675
	国民健康保険 寺泊診療所事業	84,290,483	-	84,290,483
	後期高齢者医療事業	3,276,119,256	726,165,000	2,549,954,256
	介護保険事業	28,519,863,918	3,789,315,000	24,730,548,918
	診療所事業	256,075,206	70,541,911	185,533,295
	浄化槽整備事業	45,486,104	24,352,000	21,134,104
合 計		199,995,633,910	6,350,539,911	193,645,093,999

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

## 歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
138,020,046,548	6,350,539,911	131,669,506,637	6,346,028,720	12,696,568,631
54,500,246,201	-	54,500,246,201	1,129,312,441	△ 5,221,227,470
23,221,220,439	-	23,221,220,439	226,503,236	△ 1,513,662,764
84,289,548	-	84,289,548	935	935
3,272,269,402	-	3,272,269,402	3,849,854	△ 722,315,146
27,627,220,461	-	27,627,220,461	892,643,457	△ 2,896,671,543
256,075,206	-	256,075,206	0	△ 70,541,911
39,171,145	-	39,171,145	6,314,959	△ 18,037,041
192,520,292,749	6,350,539,911	186,169,752,838	7,475,341,161	7,475,341,161

第 3 表 市 債

会計別	区 分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度末現在高
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 94,209,127	千円 95,824,789
	(1) 総 務 債	12,054,600	11,420,590
	(2) 民 生 債	3,252,021	3,140,261
	(3) 衛 生 債	6,148,893	9,421,878
	(4) 労 働 債	—	—
	(5) 農 林 水 産 業 債	2,778,860	2,683,683
	(6) 商 工 債	2,811,986	2,909,014
	(7) 土 木 債	38,179,652	38,300,945
	(8) 消 防 債	5,200,976	4,774,459
	(9) 教 育 債	23,782,139	23,173,959
	2 災 害 復 旧 債	807,884	601,980
	補助災害復旧債	564,773	419,857
	単独災害復旧債	243,111	182,123
	3 特 例 債	59,437,441	56,881,186
	減税補てん債	358,067	231,017
	減収補てん債	1,651,500	1,594,900
	臨時税収補てん債	—	—
臨時財政対策債	57,427,874	55,055,269	
	計	154,454,452	153,307,955
特 別 会 計	国民健康保険事業	48,870	56,589
	診療所事業	17,049	14,720
	浄化槽整備事業	112,260	105,864
	計	178,179	177,173
	合 計	154,632,631	153,485,128

## 現在高の状況

令和5年度中増減		令和5年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 15,454,000	千円 10,271,398	千円 101,007,391
1,524,562	1,248,194	11,696,958
331,914	290,220	3,181,955
5,604,600	499,559	14,526,919
-	-	-
185,079	293,176	2,575,586
108,000	125,640	2,891,374
4,393,900	4,318,628	38,376,217
1,292,975	791,094	5,276,340
2,012,970	2,704,887	22,482,042
-	130,359	471,621
-	83,884	335,973
-	46,475	135,648
1,533,300	5,101,755	53,312,731
-	100,151	130,866
-	67,400	1,527,500
-	-	-
1,533,300	4,934,204	51,654,365
16,987,300	15,503,512	154,791,743
-	4,632	51,957
-	4,071	10,649
7,900	8,492	105,272
7,900	17,195	167,878
16,995,200	15,520,707	154,959,621

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	37,805,000,000	23.6	38,969,523,414	25.5	103.1	38,250,022,361
	2 地方譲与税	1,220,001,000	0.8	1,239,932,000	0.8	101.6	1,239,932,000
	3 利子割交付金	10,000,000	0.0	8,282,000	0.0	82.8	8,282,000
	4 配当割交付金	380,000,000	0.3	190,018,000	0.1	50.0	190,018,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	204,319,000	0.1	136.2	204,319,000
	6 法人事業税交付金	700,000,000	0.4	661,017,000	0.4	94.4	661,017,000
	7 地方消費税交付金	7,700,000,000	4.8	6,904,442,000	4.5	89.7	6,904,442,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	28,656,915	0.0	95.5	28,656,915
	9 環境性能割交付金	65,000,000	0.1	97,534,000	0.1	150.1	97,534,000
	10 地方特例交付金	325,000,000	0.2	333,835,000	0.2	102.7	333,835,000
	11 地方交付税	28,021,791,000	17.5	27,984,064,000	18.3	99.9	27,984,064,000
	12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	25,040,000	0.0	83.5	25,040,000
	13 分担金及び負担金	454,942,086	0.3	469,020,970	0.3	103.1	403,288,344
	14 使用料及び手数料	1,739,134,000	1.1	1,695,972,428	1.1	97.5	1,633,750,809
	15 国庫支出金	29,583,062,000	18.5	26,789,831,007	17.5	90.6	23,846,963,815
	16 県支出金	9,177,092,000	5.7	8,293,659,596	5.4	90.4	8,293,161,596
	17 財産収入	525,222,000	0.3	518,726,536	0.3	98.8	518,586,279
	18 寄附金	3,028,287,000	1.9	3,167,910,202	2.1	104.6	3,167,910,202
	19 繰入金	482,068,000	0.3	372,470,420	0.3	77.3	372,470,420
	20 繰越金	6,622,112,810	4.1	7,106,623,800	4.7	107.3	7,106,623,800
	21 諸収入	8,057,249,000	5.0	6,215,574,744	4.1	77.1	6,108,857,727
	22 市債	24,087,200,000	15.0	21,697,800,000	14.2	90.1	16,987,300,000
	計	160,193,160,896	100.0	152,974,253,032	100.0	95.5	144,366,075,268
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,651,590,000	41.2	24,200,594,650	42.9	102.3	23,447,723,675
	国民健康保険寺泊診療所事業	94,190,000	0.2	84,290,483	0.1	89.5	84,290,483
	後期高齢者医療事業	3,279,723,000	5.7	3,283,345,756	5.8	100.1	3,276,119,256
	介護保険事業	29,997,375,000	52.3	28,555,218,406	50.6	95.2	28,519,863,918
	診療所事業	292,248,000	0.5	256,075,206	0.5	87.6	256,075,206
	浄化槽整備事業	52,900,000	0.1	46,861,268	0.1	88.6	45,486,104
	計	57,368,026,000	100.0	56,426,385,769	100.0	98.4	55,629,558,642
合 計		217,561,186,896	-	209,400,638,801	-	96.2	199,995,633,910



# 歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)	調定額に 対する 割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
26.5	101.2	98.2	34,525,654	78.5	0.1	684,975,399	8.0	1.7
0.9	101.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	82.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	50.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	136.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	94.4	100.0	—	—	—	—	—	—
4.8	89.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	95.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	150.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	102.7	100.0	—	—	—	—	—	—
19.4	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	83.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	88.6	86.0	4,042,070	9.2	0.9	61,690,556	0.7	13.1
1.1	93.9	96.3	—	—	—	62,221,619	0.7	3.7
16.5	80.6	89.0	—	—	—	2,942,867,192	34.4	11.0
5.7	90.4	99.9	—	—	—	498,000	0.0	0.1
0.4	98.7	99.9	—	—	—	140,257	0.0	0.1
2.2	104.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	77.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4.9	107.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4.2	75.8	98.3	5,386,733	12.3	0.1	101,330,284	1.2	1.6
11.8	70.5	78.3	—	—	—	4,710,500,000	55.0	21.7
100.0	90.1	94.4	43,954,457	100.0	0.0	8,564,223,307	100.0	5.6
42.1	99.1	96.9	40,669,889	78.5	0.2	712,201,086	95.6	2.9
0.1	89.5	100.0	—	—	—	—	—	—
5.9	99.9	99.8	690,800	1.3	0.0	6,535,700	0.9	0.2
51.3	95.1	99.9	10,461,200	20.2	0.0	24,893,288	3.3	0.1
0.5	87.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	86.0	97.1	3,024	0.0	0.0	1,372,140	0.2	2.9
100.0	97.0	98.6	51,824,913	100.0	0.1	745,002,214	100.0	1.3
—	91.9	95.5	95,779,370	—	0.1	9,309,225,521	—	4.4

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	38,250,022,361	37,502,059,559	36,256,429,273
	2 地 方 譲 与 税	1,239,932,000	1,228,645,001	1,234,283,004
	3 利 子 割 交 付 金	8,282,000	11,616,000	23,902,000
	4 配 当 割 交 付 金	190,018,000	167,799,000	197,934,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,319,000	116,837,000	209,528,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	661,017,000	650,642,000	594,252,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,904,442,000	6,959,943,000	6,704,322,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,656,915	28,142,987	27,516,883
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	97,534,000	87,498,000	89,510,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	333,835,000	312,391,000	1,033,071,000
	11 地 方 交 付 税	27,984,064,000	27,477,390,000	27,789,888,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,040,000	27,536,000	29,893,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	403,288,344	338,112,032	347,393,916
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,633,750,809	1,543,665,909	1,522,102,221
	15 国 庫 支 出 金	23,846,963,815	27,455,525,230	29,390,215,542
	16 県 支 出 金	8,293,161,596	9,818,732,169	9,286,675,269
	17 財 産 収 入	518,586,279	452,716,029	733,879,927
	18 寄 附 金	3,167,910,202	2,531,332,366	2,070,812,075
	19 繰 入 金	372,470,420	1,131,269,536	353,363,044
	20 繰 越 金	7,106,623,800	6,838,220,664	5,598,442,553
	21 諸 収 入	6,108,857,727	6,907,638,048	7,126,322,898
	22 市 債	16,987,300,000	17,179,100,000	16,065,400,000
	計	144,366,075,268	148,766,811,530	146,685,136,605
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	23,447,723,675	24,041,063,027	24,411,380,273
	国 民 健 康 保 険 寺 泊 診 療 所 事 業	84,290,483	102,099,455	83,612,717
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,276,119,256	3,158,241,128	3,047,249,052
	介 護 保 険 事 業	28,519,863,918	27,851,307,148	27,589,754,072
	診 療 所 事 業	256,075,206	257,856,178	266,222,057
	浄 化 槽 整 備 事 業	45,486,104	38,674,996	38,292,480
		計	55,629,558,642	55,449,241,932
	合 計	199,995,633,910	204,216,053,462	202,121,647,256

# 款 別 年 度 比 較 表

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2.0	3.4	△ 4.0	26.5	25.2	24.7	101.2	102.8	103.2	98.2	98.2	98.2
0.9	△ 0.5	1.5	0.9	0.8	0.9	101.6	96.7	107.0	100.0	100.0	100.0
△ 28.7	△ 51.4	△ 14.6	0.0	0.0	0.0	82.8	46.5	119.5	100.0	100.0	100.0
13.2	△ 15.2	57.3	0.1	0.1	0.1	50.0	129.1	164.9	100.0	100.0	100.0
74.9	△ 44.2	49.6	0.1	0.1	0.2	136.2	77.9	139.7	100.0	100.0	100.0
1.6	9.5	76.3	0.5	0.4	0.4	94.4	116.2	185.7	100.0	100.0	100.0
△ 0.8	3.8	8.7	4.8	4.7	4.6	89.7	104.3	113.6	100.0	100.0	100.0
1.8	2.3	6.4	0.0	0.0	0.0	95.5	93.8	101.9	100.0	100.0	100.0
11.5	△ 2.2	20.6	0.1	0.1	0.1	150.1	110.8	149.2	100.0	100.0	100.0
6.9	△ 69.8	243.4	0.2	0.2	0.7	102.7	113.6	99.3	100.0	100.0	100.0
1.8	△ 1.1	9.5	19.4	18.5	19.0	99.9	95.3	100.8	100.0	100.0	100.0
△ 9.1	△ 7.9	△ 5.9	0.0	0.0	0.0	83.5	91.8	99.6	100.0	100.0	100.0
19.3	△ 2.7	△ 3.7	0.3	0.2	0.2	88.6	80.4	82.1	86.0	83.7	89.2
5.8	1.4	1.7	1.1	1.0	1.0	93.9	89.9	87.0	96.3	96.4	96.5
△ 13.1	△ 6.6	△ 41.5	16.5	18.5	20.0	80.6	79.6	82.6	89.0	85.9	83.5
△ 15.5	5.7	13.8	5.7	6.6	6.3	90.4	85.5	72.9	99.9	99.9	78.2
14.6	△ 38.3	△ 37.5	0.4	0.3	0.5	98.7	112.9	123.2	99.9	99.9	99.9
25.1	22.2	8.8	2.2	1.7	1.4	104.6	101.2	102.9	100.0	100.0	100.0
△ 67.1	220.1	△ 19.2	0.3	0.8	0.2	77.3	98.4	54.6	100.0	100.0	100.0
3.9	22.1	125.8	4.9	4.6	3.8	107.3	101.9	101.5	100.0	100.0	100.0
△ 11.6	△ 3.1	△ 14.7	4.2	4.6	4.9	75.8	81.6	79.8	98.3	98.6	98.3
△ 1.1	6.9	10.4	11.8	11.6	11.0	70.5	61.9	63.0	78.3	65.3	72.6
△ 3.0	1.4	△ 8.8	100.0	100.0	100.0	90.1	87.7	88.8	94.4	91.1	90.5
△ 2.5	△ 1.5	2.2	42.1	43.3	44.0	99.1	98.6	99.4	96.9	96.8	96.6
△ 17.4	22.1	7.0	0.1	0.2	0.1	89.5	89.2	93.1	100.0	100.0	100.0
3.7	3.6	△ 0.4	5.9	5.7	5.5	99.9	99.8	99.2	99.8	99.7	99.7
2.4	0.9	0.0	51.3	50.2	49.8	95.1	96.7	96.5	99.9	99.8	99.8
△ 0.7	△ 3.1	△ 0.3	0.5	0.5	0.5	87.6	87.5	86.8	100.0	100.0	100.0
17.6	1.0	△ 11.3	0.1	0.1	0.1	86.0	74.5	84.2	97.1	99.7	99.7
0.3	0.0	0.9	100.0	100.0	100.0	97.0	97.6	97.8	98.6	98.5	98.4
△ 2.1	1.0	△ 6.3	-	-	-	91.9	90.2	91.1	95.5	93.0	92.5

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	16,090,000,000	16,312,640,230	15,956,936,040	75,208,010	16,032,144,050
○ 個 人	13,184,000,000	13,486,072,947	13,179,907,271	68,153,573	13,248,060,844
○ 法 人	2,906,000,000	2,826,567,283	2,777,028,769	7,054,437	2,784,083,206
固 定 資 産 税	16,842,000,000	17,444,697,135	16,990,103,186	74,560,392	17,064,663,578
軽 自 動 車 税	990,000,000	1,006,275,500	978,580,400	4,536,890	983,117,290
市 た ば こ 税	1,750,001,000	1,751,324,465	1,751,324,465	－	1,751,324,465
鉦 産 税	500,001,000	784,259,300	784,259,300	－	784,259,300
入 湯 税	35,001,000	33,577,400	33,577,400	－	33,577,400
都 市 計 画 税	1,597,997,000	1,636,749,384	1,593,901,328	7,034,950	1,600,936,278
合 計	37,805,000,000	38,969,523,414	38,088,682,119	161,340,242	38,250,022,361

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

# 収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
99.6	98.3	41.9	12,541,261	102,417,240	165,537,679	267,954,919
100.5	98.2	34.6	11,686,167	91,256,309	135,069,627	226,325,936
95.8	98.5	7.3	855,094	11,160,931	30,468,052	41,628,983
101.3	97.8	44.6	18,254,736	107,809,779	253,969,042	361,778,821
99.3	97.7	2.6	2,007,644	5,716,600	15,433,966	21,150,566
100.1	100.0	4.6	—	—	—	—
156.9	100.0	2.0	—	—	—	—
95.9	100.0	0.1	—	—	—	—
100.2	97.8	4.2	1,722,013	10,128,507	23,962,586	34,091,093
101.2	98.2	100.0	34,525,654	226,072,126	458,903,273	684,975,399

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	538,444,560	0.3	509,769,900	0.4	94.7
	2 総 務 費	20,512,657,000	12.8	18,382,386,709	13.3	89.6
	3 民 生 費	46,478,805,000	29.0	41,920,366,703	30.4	90.2
	4 衛 生 費	18,265,481,043	11.4	16,854,607,163	12.2	92.3
	5 労 働 費	328,926,000	0.2	311,107,187	0.2	94.6
	6 農 林 水 産 業 費	4,095,233,000	2.6	3,441,430,472	2.5	84.0
	7 商 工 費	5,306,512,793	3.3	3,357,663,081	2.4	63.3
	8 土 木 費	23,063,250,400	14.4	18,658,084,779	13.5	80.9
	9 消 防 費	8,681,470,300	5.4	7,640,631,887	5.5	88.0
	10 教 育 費	16,877,910,800	10.5	10,940,821,286	7.9	64.8
	11 公 債 費	15,947,422,000	10.0	15,945,294,020	11.6	99.9
	12 予 備 費	24,416,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	72,632,000	0.1	57,883,361	0.1	79.7
		計	160,193,160,896	100.0	138,020,046,548	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,651,590,000	41.2	23,221,220,439	42.6	98.2
	国民健康保険寺泊診療所事業	94,190,000	0.2	84,289,548	0.1	89.5
	後期高齢者医療事業	3,279,723,000	5.7	3,272,269,402	6.0	99.8
	介護保険事業	29,997,375,000	52.3	27,627,220,461	50.7	92.1
	診療所事業	292,248,000	0.5	256,075,206	0.5	87.6
	浄化槽整備事業	52,900,000	0.1	39,171,145	0.1	74.0
	計	57,368,026,000	100.0	54,500,246,201	100.0	95.0
合 計		217,561,186,896	-	192,520,292,749	-	88.5

# 歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	-	-	-	-	-	28,674,660	0.2	5.3
230,300,000	256,991,380	-	487,291,380	5.4	2.4	1,642,978,911	12.5	8.0
16,458,412	844,703,192	-	861,161,604	9.6	1.8	3,697,276,693	28.1	8.0
-	91,440,700	-	91,440,700	1.0	0.5	1,319,433,180	10.0	7.2
-	-	-	-	-	-	17,818,813	0.2	5.4
-	153,935,000	-	153,935,000	1.7	3.8	499,867,528	3.8	12.2
-	11,463,200	-	11,463,200	0.1	0.2	1,937,386,512	14.7	36.5
40,000	2,470,047,525	-	2,470,087,525	27.4	10.7	1,935,078,096	14.7	8.4
-	289,990,000	-	289,990,000	3.2	3.3	750,848,413	5.7	8.7
2,125,394,100	2,202,740,000	308,761,000	4,636,895,100	51.4	27.5	1,300,194,414	9.9	7.7
-	-	-	-	-	-	2,127,980	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	24,416,000	0.2	100.0
-	12,650,000	-	12,650,000	0.2	17.4	2,098,639	0.0	2.9
2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	100.0	5.6	13,158,199,839	100.0	8.2
-	-	-	-	-	-	430,369,561	15.0	1.8
-	-	-	-	-	-	9,900,452	0.3	10.5
-	-	-	-	-	-	7,453,598	0.3	0.2
-	-	-	-	-	-	2,370,154,539	82.6	7.9
-	-	-	-	-	-	36,172,794	1.3	12.4
-	-	-	-	-	-	13,728,855	0.5	26.0
-	-	-	-	-	-	2,867,779,799	100.0	5.0
2,372,192,512	6,333,960,997	308,761,000	9,014,914,509	-	4.1	16,025,979,638	-	7.4

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分  款 別	支 出 濟 額		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	509,769,900	506,362,481	500,255,700
	2 総 務 費	18,382,386,709	17,667,368,627	19,506,292,663
	3 民 生 費	41,920,366,703	41,284,087,106	44,369,628,140
	4 衛 生 費	16,854,607,163	14,998,381,289	10,488,600,734
	5 労 働 費	311,107,187	331,938,582	384,149,589
	6 農 林 水 産 業 費	3,441,430,472	2,975,122,085	2,846,169,129
	7 商 工 費	3,357,663,081	5,371,977,844	5,217,550,118
	8 土 木 費	18,658,084,779	21,923,164,698	22,108,308,280
	9 消 防 費	7,640,631,887	6,868,170,937	6,780,487,669
	10 教 育 費	10,940,821,286	10,911,174,763	10,372,903,920
	11 公 債 費	15,945,294,020	18,757,297,255	17,158,963,886
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	57,883,361	65,142,063	113,606,113
	計	138,020,046,548	141,660,187,730	139,846,915,941
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,221,220,439	23,786,129,650	23,965,676,422
	国民健康保険寺泊診療所事業	84,289,548	102,099,448	83,612,117
	後期高齢者医療事業	3,272,269,402	3,154,964,772	3,043,775,400
	介護保険事業	27,627,220,461	27,289,151,086	27,214,554,186
	診療所事業	256,075,206	257,855,964	266,221,834
	浄化槽整備事業	39,171,145	38,674,132	38,292,244
		計	54,500,246,201	54,628,875,052
	合 計	192,520,292,749	196,289,062,782	194,459,048,144



## 款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.7	1.2	△ 2.0	0.4	0.4	0.4	94.7	96.9	94.5
4.0	△ 9.4	△ 54.2	13.3	12.5	13.9	89.6	93.6	93.9
1.5	△ 7.0	12.5	30.4	29.1	31.7	90.2	90.5	91.5
12.4	43.0	24.6	12.2	10.6	7.5	92.3	60.9	60.3
△ 6.3	△ 13.6	△ 15.6	0.2	0.2	0.3	94.6	91.1	93.1
15.7	4.5	△ 2.6	2.5	2.1	2.0	84.0	82.5	86.1
△ 37.5	3.0	△ 5.3	2.4	3.8	3.7	63.3	63.0	51.7
△ 14.9	△ 0.8	10.6	13.5	15.5	15.8	80.9	87.1	85.8
11.2	1.3	△ 8.2	5.5	4.9	4.9	88.0	82.4	95.3
0.3	5.2	△ 5.8	7.9	7.7	7.4	64.8	72.0	74.3
△ 15.0	9.3	4.5	11.6	13.2	12.3	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 11.1	△ 42.7	△ 78.9	0.1	0.0	0.1	79.7	97.3	86.2
△ 2.6	1.3	△ 9.9	100.0	100.0	100.0	86.2	83.5	84.7
△ 2.4	△ 0.7	2.3	42.6	43.5	43.8	98.2	97.6	97.6
△ 17.4	22.1	7.0	0.1	0.2	0.2	89.5	89.2	93.1
3.7	3.7	△ 0.4	6.0	5.8	5.6	99.8	99.7	99.1
1.2	0.3	△ 0.7	50.7	49.9	49.8	92.1	94.7	95.2
△ 0.7	△ 3.1	△ 0.3	0.5	0.5	0.5	87.6	87.5	86.8
1.3	1.0	△ 11.3	0.1	0.1	0.1	74.0	74.5	84.2
△ 0.2	0.0	0.6	100.0	100.0	100.0	95.0	96.2	96.4
△ 1.9	0.9	△ 7.2	-	-	-	88.5	86.7	87.7

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	3,906,854,000	172,199,000	4,079,053,000
2 給 料	8,227,729,000	234,838,000	8,462,567,000
3 職 員 手 当 等	6,080,921,000	155,892,000	6,236,813,000
4 共 済 費	3,448,926,000	101,374,000	3,550,300,000
5 災 害 補 償 費	1,305,000	-	1,305,000
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報 償 費	607,792,000	35,509,000	643,301,000
8 旅 費	175,317,000	8,660,000	183,977,000
9 交 際 費	6,125,000	-	6,125,000
10 需 用 費	5,296,289,000	87,487,000	5,383,776,000
11 役 務 費	1,155,382,000	154,596,000	1,309,978,000
12 委 託 料	21,342,017,793	930,184,000	22,272,201,793
13 使用料及び賃借料	1,945,853,560	36,495,000	1,982,348,560
14 工 事 請 負 費	19,651,322,500	4,910,000	19,656,232,500
15 原 材 料 費	79,964,000	5,000	79,969,000
16 公有財産購入費	8,390,583,425	-	8,390,583,425
17 備 品 購 入 費	748,093,000	3,066,000	751,159,000
18 負担金、補助及び交付金	26,733,612,000	54,485,888,000	81,219,500,000
19 扶 助 費	15,521,918,000	24,547,000	15,546,465,000
20 貸 付 金	6,780,360,000	-	6,780,360,000
21 補償、補填及び賠償金	588,755,618	-	588,755,618
22 償還金、利子及び割引料	16,834,131,000	681,022,000	17,515,153,000
23 投資及び出資金	1,071,558,000	-	1,071,558,000
24 積 立 金	1,473,961,000	184,808,000	1,658,769,000
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	8,973,000	3,516,000	12,489,000
27 繰 出 金	10,091,002,000	59,730,000	10,150,732,000
28 予 備 費	24,416,000	3,300,000	27,716,000
合 計	160,193,160,896	57,368,026,000	217,561,186,896

# 歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
3,638,214,045	154,473,090	3,792,687,135	2.6	0.3	2.0	93.1	89.7	93.0
8,125,727,354	232,018,436	8,357,745,790	5.9	0.4	4.3	98.8	98.8	98.8
5,652,302,368	137,152,255	5,789,454,623	4.1	0.3	3.0	93.0	88.0	92.8
3,251,884,414	91,666,479	3,343,550,893	2.4	0.2	1.7	94.3	90.4	94.2
1,303,872	—	1,303,872	0.0	—	0.0	99.9	—	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
481,350,948	26,013,910	507,364,858	0.3	0.0	0.3	79.2	73.3	78.9
114,347,202	4,952,440	119,299,642	0.1	0.0	0.1	65.2	57.2	64.8
3,377,285	—	3,377,285	0.0	—	0.0	55.1	—	55.1
4,260,486,280	63,553,422	4,324,039,702	3.1	0.1	2.2	80.4	72.6	80.3
962,257,640	123,220,339	1,085,477,979	0.7	0.2	0.6	83.3	79.7	82.9
18,940,068,522	790,437,181	19,730,505,703	13.7	1.5	10.2	88.7	85.0	88.6
1,730,211,167	31,986,475	1,762,197,642	1.3	0.1	0.9	88.9	87.6	88.9
10,747,227,439	1,281,500	10,748,508,939	7.8	0.0	5.6	54.7	26.1	54.7
67,722,058	—	67,722,058	0.0	—	0.0	84.7	—	84.7
8,114,116,854	—	8,114,116,854	5.9	—	4.2	96.7	—	96.7
592,141,661	2,584,748	594,726,409	0.4	0.0	0.3	79.2	84.3	79.2
22,515,621,100	51,930,270,499	74,445,891,599	16.3	95.3	38.7	84.2	95.3	91.7
14,953,638,944	19,033,594	14,972,672,538	10.8	0.0	7.8	96.3	77.5	96.3
4,890,112,300	—	4,890,112,300	3.5	—	2.5	72.1	—	72.1
367,380,915	—	367,380,915	0.3	—	0.2	62.4	—	62.4
16,826,450,084	663,486,933	17,489,937,017	12.2	1.2	9.1	99.9	97.4	99.9
1,071,557,735	—	1,071,557,735	0.8	—	0.6	99.9	—	99.9
1,470,918,948	184,806,000	1,655,724,948	1.1	0.3	0.9	99.8	99.9	99.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,801,502	1,887,900	9,689,402	0.0	0.0	0.0	86.9	53.7	77.6
9,233,825,911	41,421,000	9,275,246,911	6.7	0.1	4.8	91.5	69.3	91.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
138,020,046,548	54,500,246,201	192,520,292,749	100.0	100.0	100.0	86.2	95.0	88.5



# 令和5年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 長岡市土地開発基金
- 〃 長岡市公共料金支払基金
- 〃 長岡市一般旅券印紙等購買基金

## 第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

## 1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の8億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

保有土地については、445,352,903円のうち44,761,728円を処分したが、今後も早期の処分に努められるよう望むものである。

運用益金は111,311円で、前年度に比べ105,282円増加しており、一般会計に収入処理されている。

### (1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和5年4月1日 現在高	現金 ①	354,647,097
		土地 ②	445,352,903
		土地取得代金未払金 ③	—
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	44,761,728
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	44,761,728
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	—
		うち未払金 ⑨	—
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	—		
令和6年3月31日 現在高	現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	399,408,825	
	土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	400,591,175	
	土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	—	
	計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000	

## (2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和5年4月1日現在高 ①	51,439.04 <sup>m<sup>2</sup></sup>	445,352,903 <sup>円</sup>
土 地 取 得 ②	—	—
土 地 処 分 ③	3,391.04	44,761,728
令和6年3月31日現在高 (① + ② - ③)	48,048.00	400,591,175

## (3) 運用益金の状況

事 項	令和5年度 (Ⅰ)	令和4年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度 増減率
土地処分に よる処分益 ①	103,957 <sup>円</sup>	621 <sup>円</sup>	103,336 <sup>円</sup>	著増 <sup>%</sup>
繰替運用等 益金 ②	—	1,565	△ 1,565	皆減
預金利子 ③	7,354	3,843	3,511	91.4
計 (① + ② + ③)	111,311	6,029	105,282	著増

## 2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 18 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 2 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

### (1) 基金の運用状況

基金総額		令和5年4月1日 現在高	現金 ①	112,519,697
			振替未済額 ②	87,480,303
		計 ( ① + ② )		200,000,000
運用 の 状 況	収 入	公共料金振替額 ③		1,170,671,894
		うち振替未済額 ④	54,342,729	
	計 ( ③ - ④ ) ⑤		1,116,329,165	
	支 出	公共料金支払額 ⑥		1,083,191,591
令和6年3月31日 現在高		現金 ( ① + ⑤ - ⑥ ) ⑦		145,657,271
		振替未済額 ( ④ ) ⑧		54,342,729
		計 ( ⑦ + ⑧ )		200,000,000

### (2) 公共料金支払内訳

区 分	支 払 金 額
電 気 料 金	498,410,076 円
上 水 道 料 金	117,903,829
下 水 道 使 用 料	90,890,706
ガ ス 料 金	277,785,712
電 話 料 金	92,793,232
高 速 道 路 利 用 料	1,373,710
NHK放送受信料	4,034,326
計	1,083,191,591

### (3) 運用益金の状況

預金利子 0 円



### 3 一般旅券印紙等購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の1,000万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額609万1,500円と当年度購入額4,795万円に対し、売りさばき額は4,639万7,000円で、差引き764万4,500円の収入印紙等を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は23万7,600円で、前年度に比べ13万5,300円(132.3%)増加しており、一般会計に収入処理されている。

#### (1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	令和5年4月1日 現在高	現金 ①	3,908,500
		収入印紙等 ②	6,091,500
		計 (① + ②)	10,000,000
状運用 況の	収入	収入印紙等売りさばき額 ③	46,397,000
	支出	収入印紙等購入額 ④	47,950,000
令和6年3月31日 現在高		現金 (① + ③ - ④) ⑤	2,355,500
		収入印紙等 (② + ④ - ③) ⑥	7,644,500
		計 (⑤ + ⑥)	10,000,000

#### (2) 運用益金の状況

預金利子 0円

#### (3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金額	説明
237,600	証紙購入額
	$7,200,000 \times \frac{3}{100} = 216,000$
	$216,000 \times \frac{110}{100} = 237,600$

令和5年度 (Ⅰ)	令和4年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
237,600	102,300	135,300	132.3

